

生活を、もっと便利に。



統合報告書2017

2017年3月期



• 経営理念 •

金融サービスを通じ、 お客さまの未来と信用を活かす 生活応援企業

小売業発の 総合金融グループとして お客さまに寄り添い 日々の暮らしを もっと豊かにすることを 目指して





クレジット事業を基点に成長し、 当社ならではの強みを築き上げました。

創業

1981年

ジャスコ (株) の100%子会社として日本クレジットサービス(株)を設立

1994年

イオンクレジットサービス(株) に商号変更

株式店頭登録

多様性

海外経常収益比率

30%

[海外連結子会社]

香港証券取引所に株式上場

マレーシア証券取引所に株式上場

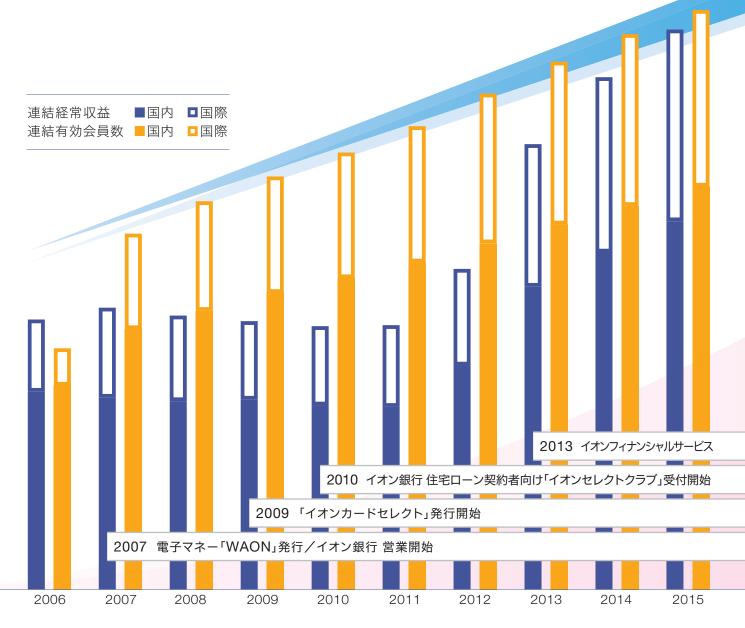
タイ証券取引所に株式上場

AFS*

誕生

2013年 (株)イオン銀行と 経営統合

※ イオンフィナンシャルサービス株式会社



2016年度実績 連結経常収益

連結有効会員数

3,751億円 3,894万人

築き上げた強み

イオングループと協業し、お客さま一人ひとりの 生活を応援する総合金融グループ

当社はイオングループの店舗ネットワークを活用し、お客さまの日々の暮らしにおけるおトクな特典をご提供しています。小売と金融のシナジーを発揮することで、お客さまに最も身近な総合金融グループを目指しています。

日本だけでなく、アジア諸国に展開している グローバルな企業グループ

日本で培ったノウハウを活かしながら、海外でも小売と連携した金融サービス をご提供しています。連結経常利益の約40%を国際事業が占めており、現在は日本を 含む12カ国で展開し、香港、タイ、マレーシアの現地証券取引所にも上場しています。

積極的なIT投資を通じ、ビジネスモデルを 転換させ、イノベーションを促進

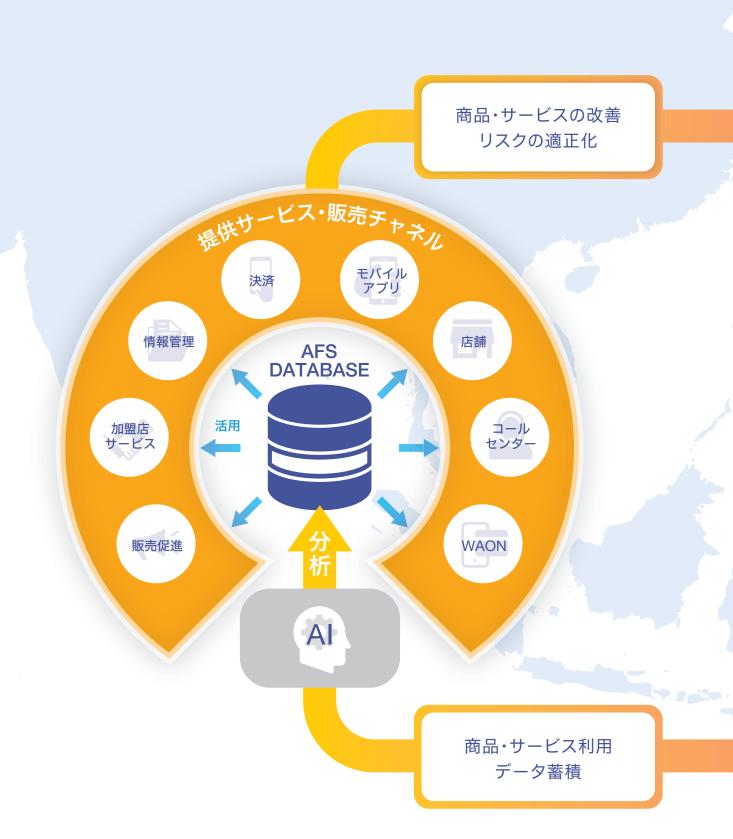
外部環境の変化に応じたビジネスモデルの転換により、2017 ~ 2019 年度で約1,000 億円のIT投資を実施します。さらに、当社グループの「AFS DATABASE」を活用し、お客さま一人ひとりのニーズにお応えしていきます。

2017 マレーシア 電子マネー 事業開始

2016 ときめきポイント 2倍施策開始

誕生

お客さまにとって最も身近な存在である「アジアNo.1のリテール金融サービス会社」となるために



これまで当社は、小売と連携した金融サービスの提供により、お客さまの日々の暮らしを豊かにする取り組みを続けてきました。今後も、クレジットカードをはじめとする金融商品・サービスをタイムリーに提供し、提携先さまおよび銀行店舗などのチャネルを有機的に結合して事業を展開することで、お客さま満足を高めていきます。

さらに、デジタル化を一層推し進め、アジアの展開国において、小売と金融が融合したデータベースを一元化し、Alを用いた高度な分析を行うとともに、アジアで共通の金融プラットフォーム構築を図ります。これらの取り組みを通じて、お客さまのライフステージごとの金融ニーズにお応えし、日々の暮らしをもっと豊かにすることに尽力していきます。

そして、お客さまにとって最も身近な「アジアNo.1のリテール金融サービス会社」を目指します。





金融サービスへの アクセス向上 小売業発の金融機関として、 お客さま視点に立った これまでにない 独創的なサービスの提供を通じて、 アジアNo.1の生活応援企業を 目指してまいります

当社グループについて

当社は「小売業発の総合金融グループ」として、日本を含 むアジア12カ国で、生活に密着した金融商品およびサービ スを提供しております。

イオンフィナンシャルサービスは、1981年の設立以来、経 営環境の変化に対応するためにビジネスモデルを進化させ てまいりました。

国内においては、イオングループが持つブランド力や店舗 ネットワーク等の経営資源を基盤として、小売業とのシナ ジーを発揮しながら、クレジットカードを中心に事業を成長 させてまいりました。また、電子マネー決済や保険販売、銀 行業といった事業領域の拡大を通じて、ライフステージや ライフスタイルの変化等、多様化するお客さまのニーズに対 応できる体制を構築しました。

海外においては、1987年の香港支店開設を皮切りに、 国内で培ったノウハウとチャレンジ精神を武器に市場を開 拓し、順次、展開国を拡大しております。所得水準が低く、 現地金融機関によるサービスを受けられない方々を含む幅 広い層のお客さまへ、金融業を通じて日々の暮らしを豊か にするサポートを行ってまいりました。

さらに当社グループは、国内クレジットカード業界初の年 会費無料のゴールドカード発行や、小売業による銀行開設 等、お客さまのニーズにお応えし、革新的な取り組みに挑 戦し続けております。また、国内金融機関としては早期か ら積極的に海外展開を行ってまいりました。こうして築き 上げた独自のビジネスモデルに加え、人材やノウハウといっ た経営資源を活用することで、経営環境の変化に対応する とともに、お客さまの信頼を獲得してきたことが、これまで の持続的な成長につながっていると捉えております。

経営環境認識とデジタル化の取り組み

現在、当社を取り巻く環境は大きな変化の時を迎えてい ます。スマートフォンの普及拡大をはじめ、ブロックチェーン や人工知能(AI)、IoT等によるイノベーションが進むなか、 金融業界の在り方も大きく変わりつつあります。サービス の提供手段が多様化し、通貨や言語の垣根がなくなることで、 お客さまのニーズに合った、よりきめ細かな対応が可能にな ります。裏を返せば、新たな仕組みを取り入れて当社グルー

プのビジネスモデルを転換していかなければ、お客さまのご満足が得られなくなるということです。

また、国内における人口動態の変化による労働人口の減少や、アジア各国の経済成長に伴う賃金上昇は、人に依存したサービス体制の維持を困難にする要因となっております。加えて、当社グループの金融商品・サービスをシームレスにご利用いただくには、より多くの情報を安全に管理するとともに、正確かつ迅速に伝える能力が求められます。当社グループが得意とする"face to face"での接客サービスにおいても、その体制を維持し、品質を向上させるために、新しいIT技術の活用は欠かせないものと認識しております。

今後もデジタル化の取り組みを一層推し進め、アジアの展開エリアにおいて、小売と金融のデータベースを融合させた、新たな「金融プラットフォーム」を構築していきたいと考えております。変化への対応力が求められる今こそ、変革により飛躍してきた当社の歴史を見つめ直し、新たなステージに向けたビジネスモデルの転換に取り組んでまいります。そして、お客さまが抱える複数のニーズに一元的にお応えしていくとともに、個々のニーズのマッチングにより、新たなビジネス機会を創出していく所存です。

最後に

当社グループは、お客さまを第一に考え、日々の暮らしをより豊かにすることを使命として、グループー丸となり事業に取り組み、CSR活動の推進等、積極的な社会貢献活動に努めてまいりました。また、現在ではESG(環境・社会・ガバナンス)を顧客基盤、ブランド等と同様の無形資産と捉え、その価値を高めていくことが、企業価値の最大化につながるものと考え、重点的に取り組んでおります。

今後におきましても、お客さま視点で、他の金融機関にはない独創的なサービスの提供に注力するとともに、社会的課題の解決を図る企業・組織の構築を目指してまいります。 ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 河原 健次



コンテンツ

•	イントロダクション	1
	イオンフィナンシャルサービスが目指す姿/独自性と歴史/進化するビジネスモデル/トップメッセージ	
•	コンテンツ	8
•	イオングループとして	9
•	財務・非財務ハイライト ···································	10
•	戦略解説	12
•	価値創造セクション	16
•	ESGセクション ・・・・・・・・・ガバナンス/CSR	22
•	財務セクション	30
•	企業情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	40

編集方針

イオンフィナンシャルサービスは、株主・投資家をはじめとしたステー クホルダーの皆さまに、財務情報に加え、ESG等の非財務情報を含 めた、当社の持続的な企業価値向上に向けた取り組みをお伝えする ため「統合報告書」を作成しています。本報告書を通じ、当社の目指 すべき姿についてご理解いただくとともに、さらなる対話のきっかけ となることを目指しています。

また、コーポレートサイトや会社案内映像等の情報開示を通じ、皆さ まに当社へのご理解をより深めていただけるよう努めています。

報告対象範囲

- 組織 イオンフィナンシャルサービス株式会社および連結子会社
- •期間 2016年度(2016年4月1日~2017年3月31日) ※一部、直近の情報を含みます。

参考ガイドライン

- 国際統合報告評議会(IIRC) 「国際統合報告フレームワーク」(2013年12月)
- GRI (Global Reporting Initiative) 「GRIガイドライン4版」(2013年5月)



コーポレートサイト 株主・投資家情報



コーポレートサイト





イオングループとして

イオングループ スナップショット

イオンフィナンシャルサービスの親会社である、日本有数の小売業企業であるイオン(株)について、代表的な数字と合わせて ご紹介します。

日本国内 小売業界

No.1*

2016年度は、日本国内の小売 企業のなかで最も高い、8兆円を 超える営業収益となりました。

創業年数

259年

イオンの源流のひとつである岡 田屋は1758年に三重県四日市 市で創業しました。

店舗および駐在員事務所数

21,113店舖/カ所

国内外にイオングループの店舗 があり、お客さまの安全・安心な 生活をサポートしています。

国内イオンモール来店客数

12億人*(年間)

イオンは1969年、国内でいち早 くショッピングセンターの開発に 着手し、現在では303カ所で展 開しています。

グループ従業員数

イオンは国内外約300社のグ ループ会社に、多様な人材を有 しており、一人ひとりが活躍でき る場を提供しています。

アジア展開国数

13为国

1984年のマレーシアを皮切り に、タイ、香港等へ展開を開始し ました。

※ 2017年2月末現在

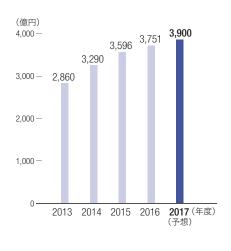


財務・非財務ハイライト

当期の概要

- 経常収益は、国内において、クレジットカード利用でのポイント特典を強化したことにより、順調に拡大しました。国際 では、為替が円高に推移し161億円のマイナス影響を受けたことにより、前年を下回りました。その結果、連結経常収 益は3.751億円(前期比104%)となりました。
- 経常利益は、国際の人件費抑制、貸倒関連費用の削減が計画を下回って推移したことに加え、円高によるマイナス影 響33億円があったものの、国内においてローコストオペレーションに努めたことにより、連結経常利益は616億円(前 期比104%)となりました。
- ●親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社の税効果等により、税金費用が減少し394億円(前期比110%)、 連結自己資本利益率は12.4%となりました。
- ●2016年9月に、お客さまの利便性や生産性の向上、審査・債権管理の効率化による資産収益性の改善を目的としたシ ステム(IT)/デジタル化投資のため、公募増資および転換社債の発行による資金調達(約600億円)を実施しました。 また、債権流動化、格付取得によるリスクアセットの抑制により、連結自己資本比率(国内基準)は8.5%(期首比 +1.1pt)と改善しました。

連結経常収益



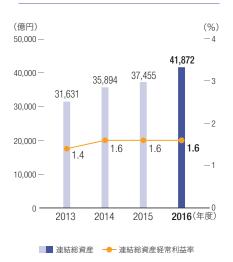
連結経常利益·連結経常利益率



親会社株主に帰属する当期純利益・ 連結自己資本利益率



連結総資産·連結総資産経常利益率



連結自己資本・ 連結自己資本比率(国内基準)



連結営業債権残高(債権流動化前)



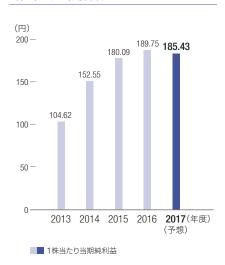
貸出金利回り・貸出金利鞘 (国内・国際)



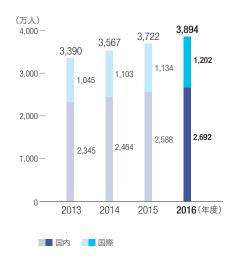
1株当たり配当金・配当性向



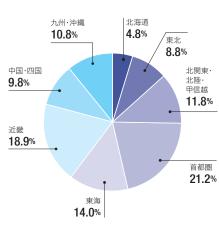
1株当たり当期純利益



連結有効会員数



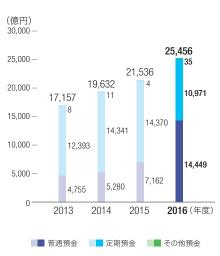
国内有効会員 地域別構成比率



イオン銀行口座数



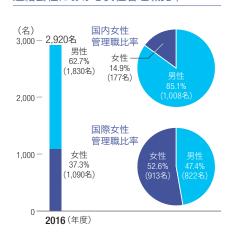
イオン銀行預金残高



連結会社における従業員数



連結会社における女性管理職比率





アジアを中心とする経済圏で 金融プラットフォームを構築し、 お客さまの日々の暮らしを豊かにする 企業集団を目指します

> 代表取締役社長 河原 健次

現状認識 -2016年度の振り返り・2017年度の取り組み-

2016年度は、重点実施事項であるデジタル化にあたり、 お客さまにより便利で快適なサービスの提供を目指して、 スマートフォン用アプリによるサービス推進のほか、外部の 知見や新たな技術を積極的に取り入れることを目的に対 外向けコンテスト「AEON Financial Service Innovation 2016」(ハッカソン*)を開催しました。さらに、ATMをご利 用の際にお客さまのご本人確認を指紋による生体情報のみ で認証する邦銀初の「指紋認証システム」の実証実験や、タ ブレット端末の活用によるクレジットカード入会手続きのペー パーレス化等、簡略化・スピード化にも取り組みました。こう したデジタル化の取り組みによる生産性の向上や、低金利 環境下における収益性の確保に努めてきたことで利便性は 徐々に向上しているものの、生産性の向上については、一層 加速させる必要があると捉えております。

また、急速に変化する外部環境へ対応するため、システム (IT) / デジタル化投資を2017~2019年度の3年間で1.000 億円実施することを開示し、その資金調達として公募増資 および転換社債の発行をそれぞれ300億円ずつ、計600億円

行いました。

2017年度は、投資初年度として、当社グループのデータ ベース整備や、AI技術の活用等によりお客さま一人ひとり のニーズに対応できる体制を構築するとともに、組織変更等 を通じて、さらなる利便性・生産性の向上と、資産収益性の 改善に取り組んでまいります。

※「ハック」と「マラソン」からなる造語で、ソフトウェア開発者が共同し、 一定期間、集中的にプログラムの開発やサービスの考案を行い、その 成果を競うイベントのこと。

中期経営計画(2017年度以降の取り組み) - 新たな価値創造に向けて-

私たちは金融サービスを通じて、お客さまの日々の暮らし を豊かにすることをミッションとし、アジアにおける最も身 近な金融サービス会社となることを目指しております。

当社は小売業発の総合金融グループとして、最大の強み であるイオングループの営業ネットワークと、最新のテクノロ ジーを用いてデータベースを最大限活用し、お客さま一人ひ とりに合った金融商品・サービスを適時・適切に提供してま いります。

また、今後もクレジットカード利用率は伸び続けるとみら

■ 2016年度業績実績

	通	期
	実績	前年比
経常収益	3,751 億円	104%
経常利益	616億円	104%
親会社株主に帰属する 当期純利益	394億円	110%
1 株当たり当期純利益	189円75銭	105%
配当性向	35.8%	97%
1株当たり配当金	68円	+2円*1

※1 上場20周年記念配当

れる一方、将来的にはプラスチックのカードは存在しなくな り、スマートフォンにクレジットカード決済機能が搭載され、 手軽でスムーズに決済できるサービスが普及していくのでは ないかと考えます。

当社には、日本およびアジア各国で約4,000万人のカー ド会員がいます。当社と関係の深いイオングループが有する 巨大な小売店舗ネットワークを通じて、当社はカード会員の 獲得やカード利用の促進を図ることができます。今後は、こ れらのお客さまにシームレスにイオンカードの魅力を感じて いただくため、ブロックチェーン技術の活用をはじめ、会員 の購買行動や金融資産情報に基づいたビッグデータをもとに、 アジアを中心とする経済圏で金融プラットフォームを構築し ます。そして地域のお客さまの日々の暮らしを豊かにし、従 来にはない革新的なサービスを提供してまいります。

なお、当社では、政治情勢や技術進化等の当社を取り巻 く環境に対して、下記のようなリスクを認識しております。

- ・経済環境の悪化や金融市場の混乱による影響
- ・法的規制による影響
- ・競争の激化による影響
- ・自然災害等による影響
- ・金融市況や景気動向の急激な変動による影響
- ・システム運用等に関する影響

※その他のリスクについては、以下URLより「有価証券報告書」をご覧ください。 http://www.aeonfinancial.co.jp/ir/data/yuka/20170703.pdf

目標とする経営指標

2017年3月末の連結自己資本比率(国内基準)は、資本 調達させていただいた約300億円等により、前期末の7.4%か

■ 2017年度業績予想

	通	期
	予想	前年比
経常収益	3,900億円	104%
経常利益	650億円	106%
親会社株主に帰属する 当期純利益	400億円	101%
1 株当たり当期純利益	185円43銭	98%
配当性向	36.7%	101%
1 株当たり配当金	68円	±0円 ^{*2}

※2 記念配当を普通配当に織り込み

ら8.5%に上昇しました。今後も、債権ポートフォリオの見直 しによる資本生産性の向上、債権流動化時の保有受益権 への格付け取得によるリスクアセットの圧縮、投資によるリ ターン創出でのEPSおよびROEの改善で、株価を上昇さ せます。これにより、転換社債を転換させ、資本を確保(約 300億円) することで、自己資本比率は8%程度を維持して いく考えです。

また、債権流動化については、所要資本の削減や、資産 回転率の改善、高利回り商品へのシフトといった効果を通じ、 資本の効率化を目的として実施しております。

配当政策

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要政 策の一つと位置づけ、株主の皆さまへの適正な利益配分を 実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するため の内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを 基本方針としております。配当性向については30~40%を 目標水準としております。

2016年度配当実績は、第2四半期に29円(うち記念配 当1円)、期末に39円(うち記念配当1円)、合計で68円で した。第2四半期に1円、期末も1円の増配となりました。

2017年度は記念配当、計2円を普通配当に置き換え、前 年度と同額の68円とし、実質増配とさせていただく予定です。

重点施策(投資方針)

世界的に急速なデジタル化が進むなか、当社が属する金 融業界においてもフィンテックという形でIT技術に対応して いく必要性が高まっております。また、国内では少子高齢化 が進み、海外では最低賃金が上昇するなど、それぞれ課 題として挙げられます。ともに人員確保が困難となることや、 人件費の増加につながると予想され、システム(IT)/デジ タル化の推進により業務の効率化および収益力を強化して いくことが重要との考えから、投資方針を決定しております。 以下のとおり、(1) 4シフト推進のための商品・サービスの 革新、(2) 審査・回収業務の効率化、(3) 人時生産性向上の 取り組み、の3点に注力してまいります。

(1) 4 シフト推進のための商品・サービスの革新

イオングループの共通戦略である「アジアシフト」「都市シ フト」「シニアシフト」「デジタルシフト」を推進するため、国内 でスマートフォンを活用したカードレス化や決済機能の多様 化を進めると同時に、これらを海外にも日本国内と同様に 展開してまいります。具体的には、カードレス化により利便 性向上を図り、スマートフォンの普及が進むアジア各国にお いても日本でのノウハウを導入していきたいと考えておりま す。また、クレジットカード会員を中心とする当社の顧客基 盤では、世帯シェア率から見て首都圏、特に東京都のシェア が低いため、人口が多い首都圏においてシェアを拡大する ための施策を行ってまいります。

(2) 審査・回収業務の効率化

債権ポートフォリオの見直しや、人工知能(AI)を活用した

営業債権データの分析高度化を行うとともに、日本で構築 したビジネスモデルを海外へ展開していきます。具体的には、 債権ポートフォリオの見直しについては、特に海外で融資か ら物販債権へのシフトを推進し、リスクの適正化を図ってま いります。また今後は、国内での営業債権について、AI活用 により高度化された分析結果を審査や債権回収業務にフィー ドバックしていくことで効率化を図ります。国内でこうした ビジネスモデルを構築し、海外でも各国の特性に合わせて 展開してまいります。

(3) 人時生産性向上の取り組み

デジタル化と自動化による業務プロセスの改善や、機能の 集約化による金融サービス力を強化してまいります。具体 的には、クレジットカード入会手続きのタブレット端末での 受け付けを開始、銀行店舗でのデジタルサイネージによる広 告配信等、ペーパーレス化を進めており、これら取り組みを 加速しつつ、自動化・システム化を進め、業務プロセスをよ り簡略に改善してまいります。また、現在は各事業会社でク レジットカード、保険、オートローン等の割賦を個別に提供 しておりますが、ワンストップで提供できる仕組みをつくり、 金融サービス力の向上を図ります。加えて、本社等バックオ フィスを中心に、重複している機能を集約することでさらな る効率化に努めます。

■投資の考え方

投資基準: 目指すべき姿に到達するための採算基準=ROI 30%以上(2016~2018年度平均)

投資効果:資産の収益性改善による貸倒関連費用の削減、労働分配率の改善

重点実施事項

ワンストップでの金融商品・サービスの提供、 新商品の導入、展開地域での共通特典

貸倒関連費用の削減(貸倒関連費用/経常収益)

労働分配率の改善(人件費/経常収益)

投資効果(2018年度見込み)

連結経常収益 前期比110%以上

国際: 20% (2015年度比△5pt改善)

国内:16%(2015年度比△2pt改善) 国際: 11% (2015年度比△4pt改善)

【ご参老】

経常費用増減要因	減価償却費用の増減額(2018年度見込み)
システム (IT) / デジタル化投資 1,000 億円 (2017 ~ 2019 年度) による 減価償却費用の増加	2016年度比: +140億円
既存投資の置き換えによる減価償却費用の減少	2016年度比: △70億円

※(2019年度見込み)減価償却費用の増減額=2016年度比:増加+200億円、減少△100億円

重点実施事項: AI を活用する施策

(1) 債権管理回収

審査(不良債権化の予測案件)、回収(回収しやすい架電のタイミング)、顧客属性(年齢・家族構成・所得・職業等)の3つを重点的に分析し、 高い回収率を維持していきます。また、国内の分析結果を海外に展開し、貸倒関連費用の減少につなげていきます。

(2) コールセンター

現在、コールセンターの人員不足改善に努めていますが、AI活用には実際に会話する機能が架電に必要であるため、会話をテキスト化し ビッグデータとして蓄積・活用していきます。

(3) 加盟店開発

お客さまがあらゆる場面でカードをお使いいただけるよう、提携加盟店の開発や、イオンカードが利用可能な店舗の増加に注力するとと もに、データベースを活かし営業・マーケティング機能を強化していきます。

投資分野

2017年度から2019年度にかけて、1,000億円の投資を 行います。地域別の割合は、国内が70%、国際が30%、投 資分野の割合は、既存に対するものが40%、新規が60%と なります。

スケジュール

システム (IT) / デジタル化投資は、2017年度から2019年 度までの3年間で行います。早いものでは2017年秋の稼働 を計画しており、効果も期待できます。プロジェクト一つひ とつの投資額は小さいため、次々と稼働させていく予定です。

ステークホルダーの皆さまへ

小売業発の金融サービス会社として一層の進化を遂げる べく、デジタル化による生産性向上策を実施するとともに、 収益力のさらなる強化を推し進めていきます。また、ワンス トップで金融サービスを提供できる体制を構築し、ひいては 当社グループ全体で魅力的な特典を提供できる環境を整え、 アジアNo.1の最も身近な金融サービス会社となることを目 指していきます。

■ システム(IT) / デジタル化投資の進捗および計画

目的	効果	主な計画	37.	投資額 5年1,000億円		
利便性・	対応レベル向上 (提案力・スピード)	データベースの共通化次期クレジットシステム関連タブレット端末入会によるペーパーレス化				
生産性の 向上 資産 収益性の	いつでもどこでも お客さまの 金融ニーズに対応	デジタルマーケティングの確立モバイルペイメントサービスの導入無人化店舗導入にかかる開発	2017 年度 400 億円	2018 年度 300 億円	2019 年度 300 億円	
改善改善	回収の効率化 貸倒リスク抑制 審査の精緻化	ターゲット型回収プロセスの構築音声データマイニング分析スコアリングシステムの強化				

価値創造セクション

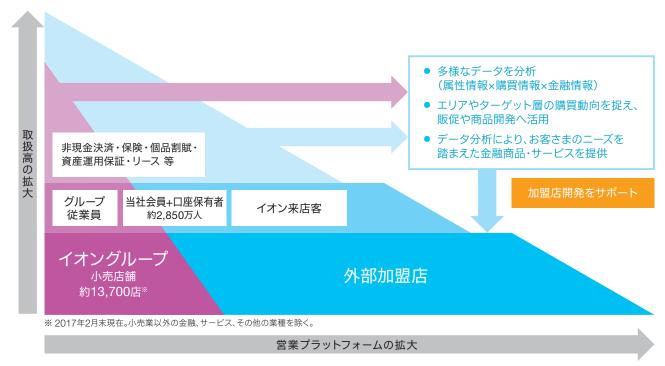
国内事業

提供価値

ライフステージ・ライフスタイルに応じた金融商品・サービスの提供を通じ、 お客さまの日々の暮らしをもっと豊かにすることを目指しています。

金融ニーズ	主要サービス
使う	クレジットカード・デビットカード・電子マネー・個品割賦・ATM
貯める	普通•定期預金
借りる	住宅ローン・パーソナルローン
増やす・備える	投資信託・保険
管理する	※今後、提携先と協働で相続等のサービス拡充を計画

■国内事業の戦略概要



競争優位の向上

イオングループの広がり

当社は、日本を含むアジアを中心に広がるイオングループ のなかにあり、小売業発の総合金融グループとしてお客さ まの日々の暮らしを豊かにすることを目指しています。

イオンカードを中心とする当社会員3,894万人に加え、 グループ従業員約52万人、総合スーパー 626店舗**1やモー ル型ショッピングセンター 303カ所*2にご来店いただくお客 さまなど、競合他社に比べ、国内外に広がるグループ会社と 連携できる大きな強みを有しています。

すでに、当社グループの銀行店舗や保険代理店は、イオン のショッピングセンター内を中心に展開しており、お客さま のライフスタイルに応じて、お仕事帰りやお買い物ついでに お立ち寄りいただけるよう、365日営業しています。今後も、 イオングループのプラットフォームを活用し、より多くのお客 さまに当社の金融サービスをご利用いただけるよう、利便 性向上に努めていきます。

※1 持分法適用関連会社を含む

※2 名称が「イオンモール」のショッピングセンターに加え、総賃貸面積 20,000m2以上のものを含む

クレジットカードの持続的成長

当社の基盤となるクレジットカード市場について、国内に おける2016年度の取扱高が50兆円を突破し、5年前と比 較しても1.4倍と堅調に拡大しています^{※3}。今後も、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、訪日外国 人への利便性向上のためにキャッシュレス化の機運が高まっ ており、取扱高は引き続き拡大基調を維持していくと予測 されています。

このような経営環境のなか、当社の会員数、取扱高の伸 び率も継続して拡大しています。当社の特徴として、会員さ まの約64.5%を女性が占めており、そのなかでも30~50 代が約58.8%と主婦層を中心に日々のお買い物でご利用い ただいています。

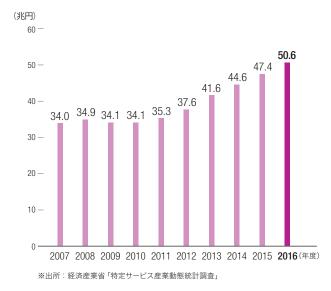
そのため、ショッピング取扱高の約9割が1回払い(翌月 一括払い)のお支払いとなっており、安定性・安全性も高い 水準を維持していることから、今後も持続的な成長が期待 できる、当社の主力商品となっています。

※3 出所:経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

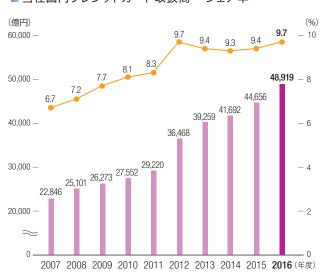


イオン銀行店舗: 135店舗 ATM 台数: 5.855台 保険ショップ: 123店舗

■ 国内クレジットカード取扱高の推移



■ 当社国内クレジットカード取扱高*・シェア率



■ 当計国内クレジットカード取扱高(左軸) → シェア率(右軸)

- ※ クレジットカード取扱高=カードショッピング取扱高+カードキャッシング取扱高
- ※ シェア率は当社にて算出
- ※ 2012年度は13カ月決算

金融プラットフォームによる成長戦略

最大の顧客基盤であるクレジットカードに加え、個人向け ローンや預金、保険等、当社グループが提供しているさまざ まな商品・サービスの利用データを有機的に結びつけ、金 融プラットフォームの構築を目指していきます。また、蓄積し たデータベースを活用することで、お客さま一人ひとりのニー ズに合った商品・サービスを提供していきます。さらに、自 社のサービスに限らず、個人のお客さまと提携先企業のニー ズをマッチングさせることで、新たな収益源を開拓していき ます。

国内事業では、BtoCは「リテール」、BtoBを「ソリューション」 と2つのセグメントに分けて開示しています。

注力事項(リテール)

グループシナジーのさらなる発揮

クレジットカードの会員数・取扱高は順調に拡大していま す。しかしながら、多くの会員さまが当社グループが提供し ているさまざまな商品のなかで、クレジットカードの利用だ けにとどまっており、グループシナジーが十分に発揮できて いないと考えています。今後、イオングループ各社との連携 を強化し、グループ従業員の方々へ積極的にアプローチをし ていくとともに、データベースを活用し、クレジットカード以 外の商品・サービスのご利用につながるよう、クロスセルを 行っていきます。

募集チャネルの拡大

従来、イオングループ店舗やインターネットを通じた会員 募集を中心に行っていましたが、それらに加え、提携先従業 員による委託型の会員募集や、スマートフォンアプリ「イオン ウォレット」を通じたバーチャルカードの発行、「Pepper(ペッ パー)*4」によるクレジットカード入会手続きの受付等、効率 的な会員募集を実施し、さらなる拡大を図っていきます。 ※4 ソフトバンクロボティクス (株) が手がける人型ロボット

新たな顧客層の拡大

これまで十分に開拓できてこなかった首都圏エリアへ、イ オン銀行店舗を戦略的に出店していきます。また、テーマパー クとの提携カードの募集を強化するなど、若年層会員への アプローチを積極的に実施していきます。

注力事項(ソリューション)

外部加盟店のさらなる拡大

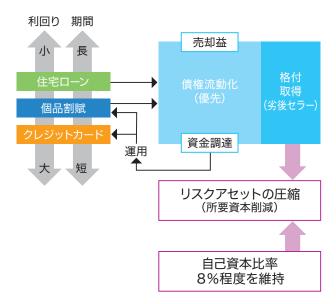
加盟店開発人員の増員やモバイル決済端末等の新たなサー ビスを拡充することにより、外部加盟店の拡大、キャッシュ レス社会の実現に取り組んでいきます。さらに、金融プラッ トフォームを活用し、属性・購買・金融情報等、多様なデー タに加え、エリア・ターゲット別の購買動向等の分析を行っ ていきます。それらにより、お客さまのニーズに応じた商品・ サービスの開発や効果的な送客を可能とし、加盟店ととも に売上の向上を図っていきます。

資産収益性の改善

債権流動化による資産効率化

住宅ローン等の長期債権を、クレジットカードをはじめと する短期間で利回りのよい債権ヘシフトするなどALMの 観点から、債権流動化を実施しています。加えて、劣後受 益権に対し格付取得等により、リスクコントロールを図って います。

■資産収益性の改善の図

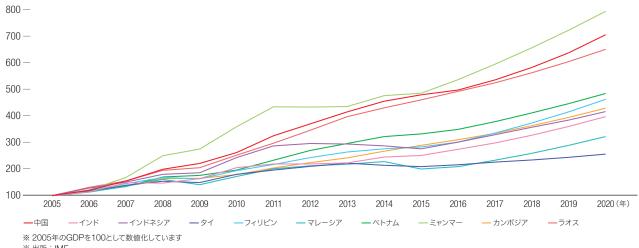


国際事業

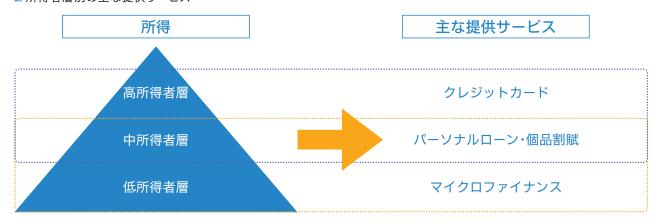
提供価値

テクノロジーの活用により、アジア地域のお客さまにご利用いただける金融 サービスを創出し、日々の暮らしをもっと豊かにすることを目指しています。

■ 各国のGDP推移(2005~2016年は実績、2017~2020年は予測)



■ 所得者層別の主な提供サービス



■成長地域における顧客基盤拡大

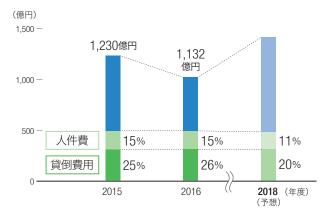
STAGE	STAGE		成熟期		成長期		転換期		草創期			
	香港	タイ	マレーシア	インドネシア	カンボジア	ベトナム	中国	ミャンマー	フィリピン	インド	ラオス	
	¥		(*			*	**	*	*	③	•	
2016年度 時点	・クレジット カード ・パーソナル ローン ・保険	・クレジット カード ・パーソナル ローン ・個品割賦 ・保険 ・サービサー	・クレジット カード ・パーソナル ローン ・個品割賦 ・保険	・クレジット カード ・個品割賦	・クレジット カード ・パーソナル ローン ・個品割賦	·個品割賦	・パーソナル ローン ・個品割賦 ・保険 ・プロセッシ ング	・パーソナル ローン ・個品割賦	·個品割賦	・個品割賦	·個品割賦	
2017年度 新規·計画		・オートローン (計画)	・電子マネー		·電子マネー (計画)				・三輪タクシー 向けオート ローン			

当社初の海外拠点として、香港に拠点を開設して以来、 日本で培ったノウハウを活かし、生活必需品を購入するため の分割払い事業、パーソナルローン、またこれら2つの機能 を備えたクレジットカード事業と、各国の成長ステージに合 わせて事業を展開してきました。

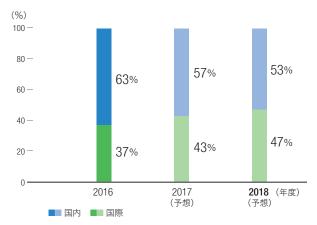
現在では、急速に進むデジタル化等、事業環境の変化に 対応するため、従来とは異なる成長ストーリーの構築に挑 戦しています。

具体的には、融資から物販へのシフトや、IT技術の活用 による与信精度の向上、債権回収の効率化を進め、安全性 の高い債権ポートフォリオを構築し、資産収益性を改善して いきます。また、システム化により審査や債権回収にかかる コストを削減するとともに、スマートフォン等のデジタルデバ イスを活用し、アンバンクト層の開拓を進めていきます。こ れらの取り組みにより、経常収益に占める貸倒関連費用お よび人件費の分配率を低下させ、生産性を高めていきます。 その結果、2020年度の連結経常利益に占める国際事業の 構成比を50%まで引き上げていく計画としています。

■国際事業の経常収益に占める賃倒費用および人件費の構成比



■ 連結経常利益に占める事業の構成比



国際事業は、香港、タイ、マレーシアの現地上場3社を中心 とした3つのエリアに分けて開示しています。

中華圈(香港、台湾、中国)

当社初の海外拠点である香港は1990年に現地法人を設 立し、1995年には香港証券取引所に上場を果たしています。 香港では、イオンの小売店舗が先行して進出しており、グルー プ店舗と連携した売上促進企画を積極的に行ってきました。 また、日本航空(株)、イオンストアーズ香港との提携クレジッ トカードの募集を強化するなど、カード会員数および取扱 高の拡大に努めるほか、日本のイオン店舗との共同販促企 画を実施するなど、カード利用キャンペーンを実施し、訪日 外国人への利用推進にも取り組んでいます。さらに、ゴール ドカード会員の特典として、イオン店舗での利用でいつでも ポイントが2倍たまる取り組みを開始し、取扱高の拡大に 努めています。

今後、新規提携カードによる若年層会員の拡大、カード の利用状況やクーポン・ポイントを一括管理していただける モバイルアプリの開発、アウトバウンド企画等の強化に取り 組んでいきます。

また、中国の瀋陽、天津、深圳では、分割払い事業を中心 に展開し、成長期のフェーズへ移行するための準備を進め ています。



香港

メコン圏(タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオス)

タイでは、香港に次ぐ海外拠点として1992年に現地法人 を設立、2001年にはタイ証券取引所に上場を果たし、順調 に業容を拡大しています。バンコクの高架鉄道運営会社で あるBTSグループ・ホールディングスとの提携により、乗車 券・電子マネー機能付きファイナンスカードを発行するなど、 現地企業との提携を積極的に進めています。また、小売大 手のビッグCスーパーセンターや映画館運営会社との提携ク レジットカード等の募集を推進し、会員数の拡大に努めてい ます。

タイでは、クレジットカードの発行基準の一つに収入によ る制限があり、クレジットカードの所有が難しい方々が多く いらっしゃるなかで、国の経済成長とともに国民の年収も 上昇していくものと考えています。そうした環境のなか、将 来的にクレジットカード会員になりうるメンバーカード*の会 員数が542万人おり、大きなポテンシャルであると考えてい ます。さらに、クレジット事業で培ったノウハウを活かし、保 険事業、サービサー事業へ展開を図っています。

ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオスでは、分割払い 事業を中心に展開しています。加えて、カンボジアでは専門 銀行ライセンスを取得、クレジットカード事業を本格的に展 開し、取扱高の拡大に努めています。また、電子マネー事業 の展開に向けて準備を進めています。

※ クレジットカードの発行基準に満たない年収のお客さまでもお持ちい ただける、分割払い兼ファイナンス機能を搭載したカード

マレー圏(マレーシア、インドネシア、インド、フィリピン)

アジアにおける3番目の拠点として、マレーシアでは 1996年に現地法人を設立し、2007年にはマレーシア証券 取引所に上場を果たしました。イオングループでの会員募集 や提携先との共同企画を実施し、カード会員数および取扱 高の拡大に努めています。また、イオンビッグマレーシアとの ポイント一体型提携クレジットカードを発行するなど、現地 のイオングループ企業との連携を深めています。さらに、事 業領域の拡大を図るべく、Visa Worldwide Pte. Limited と提携し、国際ブランド決済ネットワークを通じたポイント カードー体型電子マネーの発行を決定しました。同時に、マ レーシアで展開するイオングループ企業のポイント統合に向 けて取り組んでいきます。

インドネシアでは分割払い事業に加えて、クレジットカー ドの発行を本格的に展開しています。インド、フィリピンで は、分割払い事業の加盟店ネットワークの拡充に努めてい ます。また、新たな取り組みとして、2017年7月にGlobal Mobility Service(株)とオートローン創造の協業で合意し、 第1弾としてフィリピンにて、IoTデバイスとIoTプラットフォー ムシステムを活用することで、信用不足で審査承認対象外 となっていた方々に対し、三輪タクシー向けオートローンの 提供が可能となる取り組みを開始しました。これは、当社グ ループの提供価値を体現したもので、アンバンクト層への商 品・サービスの提供、就業の機会創出につながる取り組み です。今後、インドネシア、マレーシア、ベトナム、カンボジア へ展開を計画しています。





マレーシア

FSGセクション

役員一覧



代表取締役 会長 鈴木 正規

1978年 大蔵省入省

2002年 金融庁 監督局銀行第一課長

2007年 財務省 大臣官房総括審議官

2014年 環境省 環境事務次官

2015年 当社顧問

当な傾向 イオン(株)顧問 (株)イオン銀行代表取締役会長

2016年 (株)イオン銀行取締役会長(現) イオンクレジットサービス(株)取締役(現) 当社代表取締役会長(現)

2017年 イオン(株)執行役 総合金融事業担当(現)



代表取締役 社長 河原 健次

1980年 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行

2009年 イオン(株)入社

2010年 イオンモール(株)取締役

2011年 同社常務取締役 2012年 同社専務取締役

イオン・リートマネジメント(株)代表取締役社長 イオンリート投資法人執行役員

2016年 当社顧問

(株)イオン銀行取締役(現) イオンクレジットサービス(株)取締役(現) イオンプロダクトファイナンス(株)取締役(現) 当社代表取締役社長(現)

AEON Financial Service (Hong Kong) Co.,Limited取締役会長(現)



取締役 副計長 水野 雅夫

1982年 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社

1984年 当社入社

1992年 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC. 代表取締役社長

2011年 当社取締役 兼 専務執行役員

AEON credit service (Asia) Co.,Ltd. 取締役会長

2013年 当社取締役 イオンクレジットサービス(株)代表 取締役 兼 社長執行役員

2014年 当社取締役副社長 プロセッシング・カード事業担当

(株)イオン銀行取締役(現)

2015年 当社取締役副社長 クレジット・プロセッシング・

海外事業担当

イオンクレジットサービス(株)代表取締役社長(現)

2016年 当社取締役副社長 海外事業担当

2017年 当社取締役副社長(現)



取締役 副社長 渡邉 廣之

1982年 伊勢甚ジャスコ(株)(現イオン(株))入社

2006年 イオン総合金融準備(株)(現(株)イオン銀行) 代表取締役

同行取締役 人事総務·広報統括

2008年 同行取締役 兼 常務執行役員 人事部·総務部担当

2012年 同行取締役 兼 専務執行役員 当社取締役

2014年 (株)イオン銀行代表取締役 兼 専務執行役員

2015年 同行代表取締役社長(現)

2016年 イオンクレジットサービス(株)取締役(現)

2017年 当社取締役副社長(現)



専務取締役 経営管理担当 兼 経営管理本部長

若林 秀樹

1980年 日本住宅金融(株)入社 1997年 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社

2007年 イオン(株)執行役 当社社外監査役

2010年 当社常務取締役

2011年 当社取締役 兼 常務執行役員

2013年 イオンクレジットサービス(株) 取締役 兼 専務執行役員

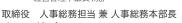
2014年 同社取締役(現)

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.代表

取締役会長(現)

2015年 当社専務取締役 経営管理担当 2017年 当社専務取締役 経営管理担当 兼

経営管理本部長(現)





山田 義隆 1987年 当社入社

2005年 当社取締役

2011年 当社執行役員

2013年 イオンクレジットサービス(株)取締役 兼 執行役員 2015年 同社取締役 兼常務執行役員 経営管理本部長(現)

2017年 (株)イオン銀行取締役(現)

当社取締役 人事総務担当 兼 人事総務本部長(現)



グローバル事業担当 兼 グローバル事業本部長

万月 雅明

1981年 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社

2013年 イオングループ中国本社GMS事業COO 2014年 イオンマーケティング(株)取締役

イオンクレジットサービス(株)取締役 兼 執行役員 2015年 イオンクレジットサービス(株)取締役(現)

当社取締役 マーケティング本部長

2016年 当社常務取締役 事業戦略担当

2017年 当社常務取締役 グローバル事業担当 兼 グローバル事業本部長(現)

AEON credit service (Asia) Co., Ltd.



取締役 経営企画担当 兼経営企画本部長

鈴木 一嘉

1984年(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行

1990年 外務省入省 在マレーシア日本大使館

2005年 (株)ロッテ 経理部主査

2010年 (株) ロッテホールディングス入社 2011年 (株) イオン銀行入行

2012年 同行執行役員 2014年 同行取締役 兼 常務執行役員

2015年 イオンプロダクトファイナンス(株) 専務取締役

2017年 イオンマーケティング(株)取締役(現)

当社取締役 経営企画担当 兼 経営企画本部長(現)



取締役 リスク管理・コンプライアンス担当 兼 リスク管理・コンプライアンス本部長

新井 直弘

1988年(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行

2006年 イオン総合金融準備(株)(現(株)イオン銀行) 広報グループリーダー

2012年 同行執行役員

2014年 同行取締役 兼 執行役員

イオン住宅ローンサービス(株)取締役 イオン保険サービス(株)取締役

2016年 (株)イオン銀行取締役

2017年 (株)イオン銀行取締役 兼 執行役員経営管理担当(現) イオンクレジットサービス(株)取締役(現) 当社取締役 リスク管理・コンプライアンス担当 兼 リスク管理・コンプライアンス本部長(現)



取締役 IT デジタル担当 兼 システム本部長 兼 システム企画部長

石塚 和男

1984年 当社入社

2009年 当社取締役

2010年 (株)イオン銀行取締役 兼 執行役員 システム部担当 2015年 同行取締役 兼 執行役員 システム担当(現)

2017年 当社取締役 ITデジタル担当 兼システム本部長 兼システム企画部長(現)



社外取締役

大鶴 基成

1980年 東京地方検察庁検事任官 2005年 東京地方検察庁特別捜査部長 2010年 東京地方検察庁次席検事 2011年 最高検察庁公判部長 弁護士登録

2012年 当社社外監査役

アウロラ債権回収(株)社外取締役(現)

2013年 イオンクレジットサービス(株)社外監査役

2014年 当社社外取締役(現)

2015年 モーニングスター(株)社外取締役(現)

一般社団法人日本野球機構(NPB)調査委員長(現)

2017年 SBIインシュアランスグループ(株)社外監査役(現)



社外取締役

箱田 順哉

1974年 三菱レイヨン(株)入社

1980年 プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所入所

1983年 青山監査法人

2006年 あらた監査法人代表社員

2008年 慶応義塾大学大学院特別招聘教授(現) 2012年 箱田順哉公認会計士事務所代表(現)

2014年 シュローダー・インベストメント・マネジメント (株)監査役(現)

2015年 ヤマハ(株)社外監査役 当社社外取締役(現)

2017年 ヤマハ(株)社外取締役(現)



社外取締役

中島 好美

1980年 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入行 1982年 AVON Product Co.,Ltd., Tokyo Japan入社

1990年 ディズニー ホームビデオ ジャパン(株)入社

1992年 電通 ワンダーマン ダイレクト(株)入社 1995年 メアリーケイ・コスメティックス(株)入社

1995年 メアリーケイ・コスメティックス(株)人社
1997年 シティバンクN.A.個人金融本部 バイスプレジデント
2000年 ソシエテ ジェネラル証券会社SGオンライン支社
マーケティング・営業担当 シニア・ジェネラル マネジャー
2002年 アメリカン・エキスプレス・インターナショナル,Inc. (日本)
グローバル トラベラーズチェック&プリベイドカードサービス
担当副社長

2003年 同社個人事業部門 マーケティング統括副社長

2011年 アメリカン・エキスプレス・インターナショナル,Inc.(シンガポール) 社長

2014年 アメリカン・エキスプレス・インターナショナル,Inc.(日本) 個人事業部門 アクイジション・マーケティング統括上席副社長 アメリカン・エキスプレス・ジャパン(株)代表取締役社長 兼任

2017年 ヤマハ(株)社外取締役(現)

監査役



社外監査役 内堀 壽典

1975年 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 2008年 イオンリテール(株)西播事業部長

2011年 同社ペイエリア事業部長 2013年 (株)ジーフット常勤監査役 (株)メガスポーツ監査役 2016年 (株)イオン銀行監査役(現) 当社常勤社外監査役(現)



社外監査役 大谷 剛

1980年 山之内製薬(株)(現アステラス製薬(株))入社

1997年 同社シャクリー事業本部長代理

同社米国シャクリーコーポレーション(米国子会

社)社外取締役 2001年 同社広報部IR担当次長

2003年 同社欧米部欧州事業担当部長

2005年 同社欧州統括会社(在英国)出向 内部監査部門長

2009年 同社監査部長 2013年 同社常勤監査役

2016年 当社社外監査役(現)



社外監査役

山澤 光太郎

1980年 日本銀行入行

2006年(株)大阪証券取引所出向 2010年 同社取締役常務執行役員

2013年 (株)日本取引所グループ常務執行役 (株)大阪証券取引所取締役常務執行役員

2014年(株)日本取引所グループ専務執行役(株)大阪証券取引所取締役専務執行役(株)大阪証券取引所取締役専務執行役員

2015年 (株)大阪取引所取締役副社長

2017年 同社顧問(現) 当社社外監查役(現)



監查役 榊 隆之

1998年 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社

2009年 マックスバリュ関東(株)取締役 財経部長

2012年 イオン九州(株)取締役

2016年 同社取締役執行役員 経営戦略本部長 イオンストア九州(株)代表取締役社長

2017年 イオン(株)財務部長(現)

イオンストア九州(株)取締役(現) イオンバイク(株)監査役(現) 当社監査役(現)

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、イオングループの一員として「お客さまを原点に 平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。」とい うイオンの基本理念や「すべてはお客さまのために行動する」 というイオン行動規範を共有し、経営理念および経営の基 本方針を定めています。この基本理念等のもとに、持続的 成長と中長期的な企業価値の向上を図り、ステークホルダー の皆さまからの信認が得られるよう、実効的かつ最良のコー ポレート・ガバナンスを実現していきます。

コーポレート・ガバナンス体制

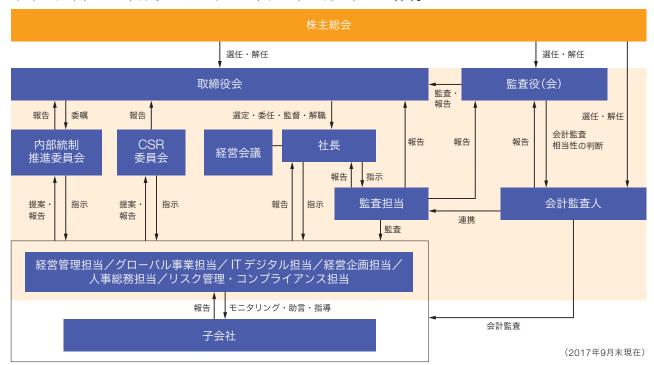
当社では、銀行持株会社として、経営管理機能やコーポ レート・ガバナンス体制をより一層強化するため、取締役会 に加え、経営会議および内部統制推進委員会を設置してい ます。経営会議は、社長の業務執行上の意思決定に関する 諮問機関として設置しています。内部統制推進委員会は、 取締役会の委嘱の範囲内でグループの持続的成長と中長期 的な企業価値の向上を図るため、内部統制システムの整備 に関する事項を総合的・専門的に協議・決定し、取締役会 に報告・提言を行っています。当委員会は社長を委員長とし、 取締役会が指名する者を委員として構成しており、内部統 制システムが機動的に運用・改善される体制としています。 また、個別テーマの具体的な検討・審議を行うことで、関係 者に必要な指導と助言を与えるとともに、取締役会からの 委託を受けた事項について決議を行い、取締役会に対し報 告・提言を行うこととしています。

取締役会は機動性を重視し、迅速な意思決定を可能とす るため、少人数の取締役で構成しています。当社および当社 グループの経営に係る重要事項については、業務の有効性と 効率性の観点から、経営会議および内部統制推進委員会の 審議を経て取締役会において決定することとしています。

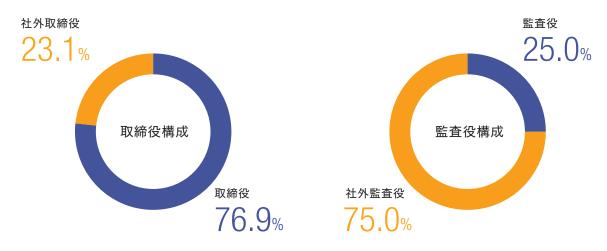
当社は監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役 3名(うち独立役員2名)、監査役1名で構成しています。監査 役は、監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠し、監査 の方針および職務の分担等に従い、取締役、会計監査人、内 部監査部門、その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集 および監査環境の整備に努めています。また、取締役会その 他重要な会議への出席や、取締役および使用人等からその 職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求 めるほか、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状 況調査を通じて、取締役の職務の執行を監査しています。

さらに、客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な 意見を述べていただくよう、豊富な知識や経験を有する社 外取締役を前年より1名増員し、3名選任しています。

イオンフィナンシャルサービスのコーポレート・ガバナンス体制



役員構成比 (2017年9月末現在)



開催回数 (2016年度)

取締役会 経営会議 監査役会

22

報酬の額またはその算定方法の決定方針

役員報酬 (2016年度)

(I = 1)	報酬等の総額			対象となる			
役員区分	(百万円)	基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	役員の員数 (名)	
取締役 (社外取締役を除く)	260	173	29	54	2	11	
監査役 (社外監査役を除く)	_	_	_	_	_	_	
社外役員	47	47	_	_	_	6	

⁽注)役員報酬の支給人員および支給額は、2016年6月28日開催の第35期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名の報酬を含めて 記載しています。

- 取締役の報酬は、経営戦略遂行を強く動機づけるとともに業績と連動するものであり、公正、透明性に配慮したものです。
- 取締役の報酬は、「基本報酬」「業績報酬」および「株式報酬型ストックオプション」で構成しています。「基本報酬」は、取締 役に対し月額払いで支給しています。

「業績報酬」は、取締役に対し年間業績に基づき年度終了後に支給され、「全社業績報酬」と「個人別業績報酬」の合計額としています。 「全社業績報酬」は、基準金額に対して会社業績の達成率に基づく係数により算出しています。

「個人別業績報酬」は、基準金額に対して個人別評価に基づく係数により決定しています。

「株式報酬型ストックオプション」は、取締役に対し年間業績に基づき年度終了後に新株予約権として付与しています。

社外役員の状況

■社外取締役

氏名	独立 役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
大鶴 基成	0	アウロラ債権回収株式会社社外取締役、モーニングスター株式会社社外取締役、SBIインシュアランスグループ株式会社社外監査役を兼任しています。	最高検察庁公判部長等を歴任された弁護士として豊かな経験と識見を有しており、 コンプライアンスを中心とした内部統制態勢の強化に引き続き助言をいただくため、 社外取締役として選任しています。 なお、大鶴氏は当社と特別な利害関係はなく、独立した立場からの監督という役 割および機能は十分に確保されていると考えています。
箱田 順哉	0	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社監査役、ヤマハ株式会社社外取締役を兼任しています。	公認会計士として培われた会計の専門家としての実務経験と内部統制に関する 豊富な識見を併せ持ち、当社が推進する内部統制態勢の強化について助言をい ただくため、社外取締役として選任しています。 なお、箱田氏は当社と特別な利害関係はなく、独立した立場からの監督という役 割および機能は十分に確保されていると考えています。
中島 好美	0	ヤマハ株式会社社外取締役を兼 任しています。	海外での豊富な事業経験と高い識見を有しており、グローバル視点とダイバーシティへの造詣が深く、これまで培ってこられた人脈、ノウハウ、知見を活かし、多様な視点から当社の経営にご意見をいただくため、選任しています。なお、中島氏は当社と特別な利害関係はなく、独立した立場からの監督という役割および機能は十分に確保されていると考えています。

■社外監査役

氏名	独立 役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
内堀 壽典	_	株式会社イオン銀行の監査役を 兼任しています。	豊富な経験と識見を有しており、経営全般における監督と有効な助言をいただき、 当社経営の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけるものと 判断しています。 なお、内堀氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
大谷 剛	0	_	人格、識見に優れ、高い倫理観を有していること、内部統制、コーポレート・ガバナンスにも精通しており、その豊富な経験を基に、当社経営の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけるものと判断したため選任しており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しています。なお、大谷氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
山澤 光太郎	0	_	日本銀行、取引所勤務を通じて培ってこられた財務・会計関連の知識、企業のガバナンスに関する知見に加え、金融業界での広い人脈を活かし、多様な視点から当社の経営にご意見をいただくため選任しており、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断しています。 なお、山澤氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

IRに関する活動状況

IR活動	補足説明	代表者自身に よる説明の有無
ディスクロージャーポリシーの 作成・公表	ディスクロージャーポリシーを作成し、基本方針、情報開示の基準、情報開示の方法、IR 自粛期間について公表しています。	_
個人投資家向け会社説明会の 開催	個人投資家さま向けの会社説明会を開催し、当社の紹介・業績状況について、説明しています。	あり
アナリスト・機関投資家向け 説明会の定期的開催	代表者または経営管理担当取締役による説明会を定期的に実施しています。	あり
海外投資家向け説明会 の定期的開催	英文アニュアルレポート作成のほか、IRサイトの英文版を作成しています。また、各種決算資料を英文化するとともに、海外投資家とのミーティングも定期的に実施しています。	なし
IR資料のコーポレートサイト掲載	各種資料の掲載に加え、決算説明会を音声配信しています。また、月次情報を公表して います。	_
IRに関する部署(担当者)の設置	ディスクロージャーの専任部門として「IR室」を設置しています。	_
その他	国内・海外の投資家さまや証券アナリストさまを対象とした、代表取締役社長、経営管理担当取締役及びIR担当者による個別ミーティングを実施しています。	_

社外取締役からのメッセージ

コーポレート・ガバナンスを真に機能させ、コンプライアンスとお客さま目線の徹底を図ります。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの体制を整備し、コンプライアンスを徹底しながら、 ITイノベーションにより大きく様変わりする環境に対応してビジネスモデルの変革を進め、国内 およびアジアの国々において、積極的に業務を拡張展開しています。グループ各社は規模も歴 史も異なっており、海外の国々では、法制度も社員の職場への姿勢も、さらにはお客さまの価 値観もさまざまです。これを1つのグループとして成長させていくのは容易ではありませんが、 当社グループは、年齢・国籍・性別に関わりなく意欲と能力のある社員を登用して、全役員およ び社員が上記の姿勢で日々の業務に邁進しています。

このような状況下、私は、官庁組織のなかで現場実務から管理統括まで従事した経験、企 業の種々の不祥事案の解明に携わった経験および実務法律家としての感覚を踏まえて、当社 のガバナンス体制を形式にとどまることなく真に機能させ、業務全般にわたってコンプライアン ス意識とお客さま目線意識を徹底し、当社が地域や社会の発展に寄与するにはどのようにす べきかといった観点から率直な意見を述べ続けることにより、社外取締役の責務を遂行するよ うに努めてまいります。



社外取締役 大鶴 基成

世界で戦う。そのための経営の安定性を確かなものにするべく、邁進していきます。

小売業から出発したAFS※は、お客さまの日々の暮らしに密着した総合金融サービスを提供し、 日本からアジア全域までビジネスを拡大して成長を続けています。約4,000万人のカード会員に 支えられ、これからも新商品・新サービスを打ち出して成長を続ける明るい展望を持っています。

一方、世界的に金融イノベーションが急激に進むなかで、イノベーションの波に乗ることが できる勝者となるか、取り残される敗者となるか、優勝劣敗がはっきりする事業環境のもと、 AFSは日々戦っていることも事実です。

このような事業環境でAFSが果敢に攻めの経営を進めていくうえで、経営の安定を確かな ものにするコーポレート・ガバナンスは極めて重要です。

コーポレート・ガバナンスの中核になるのが持株会社である当社の取締役会です。AFSの取 締役会で決定される戦略とその展開は、株主の皆さまやお客さまをはじめとするステークホル ダーの方々に大きな影響を及ぼします。

私は、当社取締役会の一員として、公認会計士である社外取締役に期待される会計や内部 統制についての知見も活かしながら、責任感と緊張感を持って仕事に取り組んでまいります。



社外取締役 箱田 順哉

クレジットカード業界での経験・知見を活かし、企業価値向上に貢献していきます。

当社グループが将来の成長戦略における国際事業の成長を維持し、技術革新を取り込んだ 事業領域の拡大、人事戦略による革新的な企業カルチャーの醸成を加速して「アジアNo.1の 生活応援企業」となるためには、実効的で最良のコーポレート・ガバナンスの実施が不可欠です。

私は20年にわたるグローバル金融企業でのマネージメント経験を有し、銀行、証券、クレジッ トカードの分野での専門性と知識に加え、外部の知見として当社グループの変革のスピードを 上げることに貢献すると信じています。特に、シンガポールでのマネージメント経験は、アジアに おいて事業拡大を目指す当社グループにとって、実践的で踏み込んだ助言となると確信しています。

革新的な技術は世界規模でのムーブメントとなっており、それらの金融への取り込みによる 新分野への進出を目指し、柔軟かつ的確に、グローバルな視点での中長期経営計画への助言 も社外取締役の大切な役割と認識しています。

取締役員会やステークホルダーとの活発なディスカッションを通じ、多様化する顧客ニーズ、 あらゆる分野でのイノベーションを先取りできる企業カルチャー醸成、ガバナンス強化、企業価 値向上に貢献してまいります。



社外取締役 中島 好美

基本方針

私たちイオンフィナンシャルサービスは、イオングループの一員として、「金融サービスを通じ、お客 さまの未来と信用を活かす生活応援企業」という経営理念のもと、ステークホルダーの期待に応え、

社会の持続可能な発展に貢献する企業集団を目指しています。

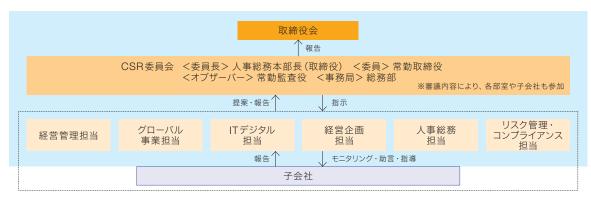
その実現に向けて、当社のビジネスおよびCSR活動を推進するとともに、法令遵守にとどまらず、コンプライアンス意識が 海外子会社を含めグループ各社の事業活動の第一線まで広く浸透し、確実に実践されるよう努めます。また、環境への配慮、 地域社会への貢献、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実を図り、社会的責任を果たしていきます。

CSR推進体制

イオンフィナンシャルサービスでは、2017年4月にCSR委員会を設置し、環境保全、地域貢献等 のCSRに関連した事項の審議・決定を行っています。委員会は四半期に1回開催し、CSRに関す る重要課題および取り組み実績について審議、その審議内容は委員長より取締役会に報告しています。

2017年度は、ISO26000の枠組みを活用したCSR活動の推進、イオンフィナンシャルサービスグループ各社のCSR活動 の取り組み実績、海外における植樹活動等について審議しました。

イオンフィナンシャルグループ各社では、独自のマネジメント体制を構築し、環境活動を推進しています。国内主要子会社で あるイオンクレジットサービス(株) および海外上場子会社3社では、ISO14001認証を取得し、環境負荷の低減に取り組んで います。イオンクレジットサービス(株)では、業務効率の改善に取り組むほか、教育・訓練体系の年間計画を策定し、ISO教 育を実施することで、従業員の環境意識の啓発を図っています。



- イオンフィナンシャルサービスグループのISO14001認証取得状況 (2017年7月現在)
- ●イオンクレジットサービス(株) ●AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.
- •AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. •AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

環境のために

私たちは、お客さまの毎日の暮らしのなかで「安心、便利、 お得」にご利用いただける「生活に密着した金融商品・サー ビス」の提供を通じて、「低炭素社会の構築」「生物多様性の 保全」「資源循環型社会の形成」を柱とし、以下のとおり環 境保全に取り組みます。

<環境方針>

- 1.私たちは、低炭素社会の構築のため、温室効果ガスの排 出削減に取り組みます。
- 2.私たちは、経済活動の根幹を担う金融機関の社会的な 責任として、豊かな自然共生社会の実現に向け、事業活

動における生態系への影響の軽減と生物多様性の保全 に取り組みます。

- 3.私たちは、資源循環型社会の形成のために廃棄物の削減・ 省資源化に取り組みます。
 - (1) 資源の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進 します。
 - (2) 環境負荷の少ない原料・資材等を選択するよう努め ます。
- 4.私たちは、環境側面に関わる法規制等を遵守するととも に、本方針を従業員および当社の事業活動を支えるすべ ての人々に公開します。
- 5.私たちは、持続可能な社会の形成には、お客さまをはじ めとする多くのステークホルダーとの連携が重要であるこ とを認識し、適切に連携・協働するよう努めます。

環境保全活動

地球温暖化の防止・省資源の推進

店舗のポスターや看板をデジタルサイネージ(電子看板) にすることで、廃棄物の削減・省資源化に取り組んでいます。 海外においても、日本国内と同様にデジタル化の取り組み を展開し、タブレット端末による入会手続きや、デジタルサ イネージの設置を推進しています。さらに、お客さまととも に実施する取り組みとしては、「Web明細(環境宣言)」があ ります。クレジットカードの利用明細を従来の印刷物に代わ りコーポレートサイトで閲覧いただくことで、紙の消費およ びCO2排出の抑制となり、環境保全につながるため、Web 明細への切り替えを推奨しています。多くのお客さまのご 協力により、2016年度は年間で1,288トンのCO2を削減 できました。

植樹活動

1991年よりイオンの店舗が新しくオープンする際に、お 客さまとともに店舗の敷地内に植樹をする「イオン ふるさと の森づくり」活動のほか、国や自治体と協力して、自然災害 等で荒廃した森の再生を目的としたイオン環境財団が行う 国内外の植樹活動に積極的に参加しています。2016年度は、 7月に「厚真町植樹」(北海道)、10月に「亘理町植樹」(宮城 県)等の植樹活動に従業員が参加しました。

海外では、昨年に引き続き、2017年7月に実施した「ミャ ンマー ヤンゴン植樹」に、従業員および活動の趣旨にご賛同 いただいたイオンフィナンシャルグループ各社のお取引先さま にもご参加いただきました。また、タイでは、チェンマイ県の

シーランナー国立公園に て植樹活動を行い、地元 住民および当社子会社の イオンタナシンサップ等の 従業員が参加しました。



ミャンマー (ヤンゴン)での植樹活動

社会のために

東日本大震災復興支援活動

「より、そう、ちから。東北電力カード」の発行

2017年1月、東北電力(株)との提携クレジットカード「より、

そう、ちから。東北電力カード」を発行しました。特典の一つ として、カードご利用金額の一部が東北6県と新潟県の復興 支援や地域活性化を目的とした基金へ自動的に寄付されます。 ※ カード会員さまの負担はございません。

地域貢献活動

クリーンロード活動

全国の拠点において、国土交通省とイオン(株)が共同で 活動する「イオン・クリーンロード」に参画し、歩道や横断歩 道橋のゴミ収集や植樹帯の清掃等を行っています。

海外での地域貢献活動

海外子会社でも地域に根ざした企業となるべく、地域貢献 に努めています。香港子会社では、社会貢献活動を積極的に 行っている企業に対して授与されるケアリング・カンパニーロ ゴ認定を10年連続で受賞しました。タイ子会社では、肝細 胞や遺伝子研究を行っているラマティボディ財団の支援のため、

チャリティマラソンを開催し ました。マレーシア子会社 では、家族のいない子ども たちにイオンの店舗で洋服 や靴等を贈呈する支援イベ ントを実施しました。



タイでのチャリティマラソン

寄付•募金活動

(株)イオン銀行では、東日本大震災復興支援のための専 用口座を開設し、募金をお預かりしています。お預かりした 募金は、認定NPO法人ジャパン・プラットフォームを通じて、 被災された地域の皆さまの支援活動に役立てていただいて います。また、「24時間テレビ愛は地球を救う」(日本テレビ) チャリティー募金やクレジットカード決済等に応じて貯まる「と きめきポイント」等、お客さまとともにさまざまな募金活動 を実施しています。「ときめきポイント」では、お客さまのご 意志で環境保全・社会福祉の活動団体への寄付を選択い ただけるようにしており、多くの方々からの善意を各種団体 へお届けしています。

海外では、マレーシア子会社において、事業開始20周年 記念としてチャリティー団体への寄付や地域の清掃活動等 を実施しました。また、日本で学ぶアジアからの留学生およ びアジア各国で学ぶ学生に対する奨学支援を行いました。

財務セクション

イオンフィナンシャルサービス株式会社および連結子会社

11カ年サマリー

イオンクレジットサービス株式会社**1	2006	2007	2008	2009	2010	2011	
連結有効会員数※4(単位:万人)							
連結有効会員数	_	2,286	2,494	2,653	2,807	2,976	
国内	_	1,673	1,790	1,905	2,000	2,101	
年間(単位:百万円)							
営業収益	173,481	181,076	176,007	172,430	169,191	169,853	
営業費用	132,526	148,212	149,396	151,869	148,473	145,572	
営業利益	40,955	32,863	26,611	20,560	20,717	24,280	
経常利益	41,018	33,014	26,805	20,424	20,823	24,268	
親会社株主に帰属する当期純利益	20,592	17,653	14,788	197	9,540	8,988	
1株当たりの数値(単位:円)							
1株当たりの純資産	991.07	1,040.97	1,036.35	994.42	1,015.17	1,012.52	
1株当たり当期純利益	131.23	112.52	94.29	1.26	60.83	57.30	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	_	_	94.28	1.26	_	57.30	
年度末(単位:百万円)							
営業貸付金	507,115	503,720	483,527	423,324	293,427	255,704	
債権流動化分を含む営業貸付金	526,399	532,097	501,605	476,651	434,735	488,549	
割賦売掛金	260,790	287,335	245,378	300,782	384,261	427,634	
債権流動化分を含む割賦売掛金	312,589	372,246	395,776	443,290	504,001	552,749	
総資産	834,254	862,061	854,193	866,364	901,578	907,658	
純資産	172,611	183,336	181,901	176,717	180,199	181,852	
経営指標(%)							
営業収益営業利益率	23.6	18.1	15.1	11.9	12.2	14.3	
自己資本比率(国内基準)	18.6	18.9	19.0	18.0	17.7	17.5	
総資産経常利益率	5.4	3.9	3.1	2.4	2.4	2.7	
自己資本当期純利益率	14.0	11.1	9.1	0.1	6.1	5.7	
配当							
1株当たり配当金(円)	40	40	40	40	40	45	
配当性向(%)	35.1	35.5	42.4	3,174.6	65.8	78.5	

^{※1 2013}年1月1日付で株式会社イオン銀行を株式交換により完全子会社化したことに伴い、同行および同行の子会社1社を連結の範囲に含めています。なお、2013年度の連結業績には、 同行および同行の子会社1社の業績が含まれています。

^{※2 2013}年4月1日に銀行持株会社へ移行した事に伴い、2014年3月31日に終了した会計年度以降の連結財務諸表は、連結財務諸表における資産および負債の分類ならびに収益および費 用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しています。

^{※3} 決算期変更により2012年2月21日から2013年3月31日までの13カ月と11日間となっています。

^{※4 2007}年度より連結有効会員数の計上方法を変更しています。

2012**3
3,185
2,224
205,972
172,892
33,080
33,367
13,616
1,235.28
88.12
78.25
421,196
518,908
507,315
740,027
2,534,208
258,872
16.1
9.1
1.9
7.0
50
56.9

イオンフィナンシャルサービス株式会社**1	2013**2	2014**2	2015**2	2016※2(年度)
連結有効会員数*4(単位:万人)				
連結有効会員数	3,390	3,567	3,722	3,894
国内	2,345	2,464	2,588	2,692
年間(単位:百万円)				
経常収益	286,070	329,046	359,651	375,166
経常費用	244,978	275,965	300,270	313,559
経常利益	41,092	53,080	59,380	61,606
親会社株主に帰属する当期純利益	20,743	30,491	35,785	39,454
1株当たりの数値(単位:円)				
1株当たりの純資産	1,316.00	1,377.56	1,465.31	1,604.79
1株当たり当期純利益	104.62	152.55	180.09	189.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99.49	152.04	180.00	183.96
年度末(単位:百万円)				
貸出金	1,276,741	1,474,236	1,673,997	1,864,904
 債権流動化分を含む貸出金	1,531,376	1,873,598	2,364,444	2,757,434
割賦売掛金	957,403	1,038,221	1,022,387	1,182,193
債権流動化分を含む割賦売掛金	1,085,969	1,185,191	1,314,385	1,523,981
総資産	3,163,117	3,589,495	3,745,546	4,187,263
純資産	307,291	324,948	340,886	401,170
経営指標(%)				
経常収益経常利益率	14.4	16.1	16.5	16.4
自己資本比率(国内基準)	8.9	8.1	7.4	8.5
総資産経常利益率	1.4	1.6	1.6	1.6
自己資本当期純利益率	8.2	11.2	12.7	12.4
配当				
1株当たり配当金(円) 	60	60	66	68
配当性向(%)	57.4	39.3	36.6	35.8

経営成績および財務分析

2016年度業績概況

国内の個人消費については、実質総雇用者所得が継続し て緩やかに増加するなか、総じて底堅く推移するとともに、 消費者マインドは持ち直しの動きがみられました。企業につ いては、設備投資、輸出、生産活動に継続的な回復の動きが みられ、高い水準の収益を維持するなど、景気は緩やかな 回復基調が続きました。金融経済環境については、国内金 利に関し、日本銀行がマイナス金利を継続するなか、10年国 債利回りは、年度前半、マイナス圏にて推移しましたが、12 月に米国が利上げに踏み切ったことで、世界的に金利が上 昇し、年度後半は、プラス圏で推移しました。為替相場は、 2016年6月に英国の欧州連合からの撤退に伴う欧州経済 の不透明感の高まりによる影響等から、一時は、円高方向 にて推移しました。年度の後半にかけては、米国の新政権へ の期待を背景に円安傾向となりましたが、その後はシリア情 勢等地政学リスクに対する警戒感から円買い圧力が強まっ たことなどにより、円高傾向となりました。

アジア地域においては、中国では、各種政策等の効果も あり、消費が堅調に増加するなど、景気は持ち直しの動き がみられました。タイでは、国王の崩御の影響等により、観 光収入の減少や消費者心理の冷え込みなど、消費環境が 好転しない状況が続きました。マレーシアでは、2015年4 月に導入された、物品サービス税導入の影響による物価上 昇の剥落に伴い、個人消費が拡大するなど、業種によって 景況感の差が顕著となるなか、資源関連需要の停滞を受け た輸出の伸び悩み、公共投資の抑制等により成長率は低下 しました。

このような経営環境のなか、当社はフィンテック等を活用 したデジタル化について、お客さまにより便利で快適なサー ビスを提供するために、対外向けコンテスト(ハッカソン)の 開催等、外部の知見や技術を積極的に求め、スマートフォン アプリの開発等を行ってきました。特に、ATMをご利用の際、 お客さまのご本人確認を指紋による生体情報のみで認証す る邦銀初の「指紋認証システム」の稼働、お申し込み手続き のペーパーレス化等、簡便化・スピード化に取り組みました。 同時に、デジタル化による生産性の向上に努め、低金利環 境下における収益性の確保に対応してまいりました。加えて、 コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス管理等の経営 基盤の強化に努めました。

これらの結果、当社の連結業績については、経常収益 は3.751億66百万円(前期比104.3%)、経常利益は616 億6百万円(同103.7%)、親会社株主に帰属する当期純利 益は394億54百万円(同110.3%)となりました。

連結業績 (単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常収益	286,070	329,046	359,651	375,166
経常利益	41,092	53,080	59,380	61,606
親会社株主に帰属する当期純利益	20,743	30,491	35,785	39,454

セグメント業績(2016年度)

(単位:百万円)

	クレジット	銀行	国際	フィービジネス 等	調整額	連結財務諸表 計上額
経常収益	175,897	53,105	113,299	54,079	△21,214	375,166
経常費用	135,525	52,515	90,754	49,776	△15,012	313,559
経常利益	40,372	589	22,544	4,302	△6,202	61,606

※2018年3月期第1四半期より、セグメントの区分を変更しています。

詳細は、以下URLより2018年3月期第1四半期以降の決算補足資料をご覧ください。

http://www.aeonfinancial.co.jp/ir/library/hojyo.html

連結取扱高 (単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
包括信用購入あっせん	3,736,837	4,015,129	4,315,454	4,711,676
個別信用購入あっせん	177,977	250,248	296,112	315,497
カードキャッシング	435,079	448,306	469,741	475,851

包括信用購入あっせん(国内外)

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
国内	3,581,836	3,821,041	4,104,792	4,515,763
国際	155,001	194,088	210,662	195,913

- ・国内でクレジットカードのショッピングでのポイント特典を強化したことにより、包括信用購入あっせんが順調に拡大しました。 また、国内クレジットカード会員の増加を背景として、カードキャッシング取扱高は前年を上回りました。
- ・個別信用購入あっせんは、国内のオートローンが好調に推移し、前年を上回りました。

経常収益 (単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常収益合計	286,070	329,046	359,651	375,166
内訳の資金運用収益	107,452	125,493	138,810	140,240
役務取引等収益	145,782	168,283	185,072	187,511
その他業務収益	16,796	19,053	19,759	28,226
その他経常収益	16,038	16,215	16,010	19,188

- ・経常収益は、国内で拡大したものの、国際は円高の影 響 (△161 億円) により前年を下回りました。その結果、前 期比104.3%となりました。
- ・資金運用収益は、国内でカードキャッシングを中心に拡 大した一方、国際で与信を厳格化したことにより前期比 101.0%となりました。
- ・役務取引等収益は、国内の包括信用購入あっせんおよび 個別信用購入あっせんが順調に拡大しました。また、業務 代行収益は、国内の電子マネー取扱高が伸び悩んだこと で前年を下回りました。その結果、前期比101.3%となり ました。
- ・その他の業務収益は、2016年度第4四半期に新たに連結 化したACSリース(株)の影響および国内の債権流動化に よる収益168億円(前期比122.5%)計上した結果、前期 比142.9%となりました。

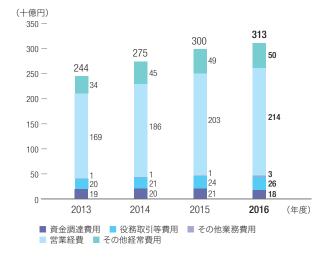


経常費用 (単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常費用合計	244,978	275,965	300,270	313,559
資金調達費用	19,524	20,677	21,305	18,996
役務取引等費用	20,259	21,838	24,667	26,372
その他業務費用	1,028	1,109	1,437	3,226
営業経費	169,568	186,474	203,553	214,657
その他経常費用	34,596	45,865	49,306	50,306

- ・経常費用は、国際の人件費抑制と貸倒関連費用削減が計 画を下回り推移したことで、前期比104.4%となりました。
- ・資金調達費用は、国際で増加したものの、国内でイオン銀 行普通預金での調達を推進したことにより、資金調達利 回りが低下したことで前期比89.2%となりました。
- ・役務取引等費用は、国内クレジットカード取扱高の拡大に より支払手数料が増加し、前期比106.9%となりました。
- ・その他業務費用は、2016年度第4四半期に新たに連結 化したACSリース(株)の影響により前期比224.4%とな りました。
- ・営業経費は、国内で人件費、広告宣伝費、外形標準課税 の適用により税金費用が増加したことで、前期比105.5% となりました。

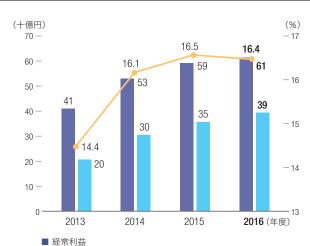
・その他経常費用は、貸倒費用において国際で与信厳格化 により減少したものの、国内のカード債権が順調に拡大 したことで、前期比102.0%となりました。



経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常利益	41,092	53,080	59,380	61,606
経常利益率	14.4%	16.1%	16.5%	16.4%
税金等調整前当期純利益	39,797	52,752	59,250	59,665
法人税等合計	11,912	14,065	14,787	12,065
当期純利益	27,885	38,687	44,463	47,599
非支配株主に帰属する当期純利益	7,142	8,195	8,678	8,145
親会社株主に帰属する当期純利益	20,743	30,491	35,785	39,454

- ・国内の債権流動化による利益影響は165億円(前期比 123.0%) ありました。また、国際の円高影響(△33億円) があった結果、経常利益は前期比103.7%となり、経常利 益率は16.4%(前期比99.9%)と低下しました。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社の(株) イオン銀行、イオンプロダクトファイナンス(株)の税効果な どにより、税金費用が減少したことで、前期比110.3%と なりました。



財政状態 (単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
営業債権合計	2,793,768	3,242,422	3,857,677	4,427,249
貸出金計	1,531,376	1,873,598	2,364,444	2,757,434
割賦売掛金計	1,085,969	1,185,191	1,314,385	1,523,981
リース債権およびリース投資資産	_	_	5,405	7,103
支払承諾見返	176,421	183,632	173,441	138,729

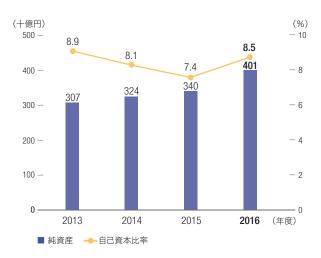
- ・貸出金は、国内でカードキャッシングを中心とした無担保 ローンおよび住宅ローンが拡大し、国際は下期より無担保 ローンが回復傾向となりました。その結果、前期比3,929 億円の増加となりました。
- ・割賦売掛金は、国内で包括信用購入あっせんおよび個品 割賦が拡大し、国際はマレーシアを中心に増加しました。 その結果、前期比2,095億円の増加となりました。



純資産・自己資本比率 (国内基準)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
純資産	307,291	324,948	340,886	401,170
自己資本比率(国内基準)	8.9%	8.1%	7.4%	8.5%

- ・公募および第三者割当増資により資本金および資本剰余 金がそれぞれ増加しました。また、親会社株主に帰属する 当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことで、 純資産は前期比602億円増となりました。
- ・住宅ローン等の長期債権を、クレジットカードをはじめと する短期間で利回りのよい債権ヘシフトするなど、ALM の観点から債権流動化を実施しました。加えて、劣後受益 権に対し、格付取得等によりリスクコントロールを図りま した。その結果、自己資本比率(国内基準)は前期比1.17% 改善しました。



連結財務諸表

●当社の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッ シュ・フロー計算書)は会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トー マツの監査証明を受けています。

■連結貸借対照表

(単位:百万円)

■		(1 = -7513)
科目	2015年度 2016年3月31日	2016年度 2017年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	444,868	534,656
コールローン	_	30,000
買入金銭債権	5,051	3,945
有価証券	211,131	170,635
貸出金	1,673,997	1,864,904
割賦売掛金	1,022,387	1,182,193
リース債権及びリース投資資産	5,405	7,103
その他資産	124,594	155,160
有形固定資産	36,530	38,229
建物	5,449	6,015
工具、器具及び備品	25,955	27,929
土地	4	-
建設仮勘定	58	115
その他の有形固定資産	5,063	4,168
無形固定資産	77,163	87,053
ソフトウエア	44,859	57,016
のれん	25,597	23,732
その他の無形固定資産	6,706	6,305
繰延税金資産	20,433	25,007
支払承諾見返	173,441	138,729
貸倒引当金	△49,458	△50,356
資産の部合計	3,745,546	4,187,263

科目	2015年度 2016年3月31日	2016年度 2017年3月31日
(負債の部) 預金	2,152,928	2,542,090
買掛金	173,568	189,365
コマーシャル・ペーパー	68,000	38,000
借用金	535,989	514,946
社債	122,074	140,120
転換社債型新株予約権付社債	50	30,000
その他負債	152,845	163,890
賞与引当金	2,828	3,243
退職給付に係る負債	3,530	3,415
ポイント引当金	12,456	14,518
利息返還損失引当金	4,206	3,806
偶発損失引当金	_	565
その他の引当金	396	359
繰延税金負債	2,344	3,041
支払承諾	173,441	138,729
負債の部合計	3,404,660	3,786,093
(純資産の部)		
資本金	30,441	45,698
資本剰余金	106,230	121,211
利益剰余金	177,766	203,401
自己株式	△25,141	△25,100
株主資本合計	289,296	345,210
その他有価証券評価差額金	5,889	4,893
繰延ヘッジ損益	△3,514	△2,244
為替換算調整勘定	122	△1,235
退職給付に係る調整累計額	△607	△440
その他の包括利益累計額合計	1,890	972
新株予約権	110	112
非支配株主持分	49,589	54,875
純資産の部合計	340,886	401,170
負債及び純資産の部合計	3,745,546	4,187,263

■連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	2015年度 2015年4月1日から2016年3月31日まで	2016年度 2016年4月1日から2017年3月31日まで
経常収益	359,651	375,166
資金運用収益	138,810	140,240
貸出金利息	136,342	138,169
有価証券利息配当金	1,863	1,509
コールローン利息	0	0
預け金利息	447	419
その他の受入利息	155	141
役務取引等収益	185,072	187,511
その他業務収益	19,759	28,226
その他経常収益	16,010	19,188
償却債権取立益	6,432	7,120
その他の経常収益	9,577	12,067
経常費用	300,270	313,559
資金調達費用	21,305	18,996
預金利息	3,759	3,309
コールマネー利息	3	_
借用金利息	15,127	13,124
社債利息	1,950	2,028
その他の支払利息	465	533
役務取引等費用	24,667	26,372
その他業務費用	1,437	3,226
営業経費	203,553	214,657
その他経常費用	49,306	50,306
貸倒引当金繰入額	42,688	44,046
その他の経常費用	6,618	6,260
経常利益	59,380	61,606
特別利益	1,280	105
固定資産処分益	1,280	105
特別損失	1,411	2,046
固定資産処分損	1,304	1,297
偶発損失引当金繰入額	_	565
その他の特別損失	106	183
税金等調整前当期純利益	59,250	59,665
法人税、住民税及び事業税	15,192	15,920
法人税等調整額	△405	△3,854
法人税等合計	14,787	12,065
当期純利益	44,463	47,599
非支配株主に帰属する当期純利益	8,678	8,145
親会社株主に帰属する当期純利益	35,785	39,454

■連結包括利益計算書

科目	2015年度 2015年4月1日から2016年3月31日まで	2016年度 2016年4月1日から2017年3月31日まで
当期純利益	44,463	47,599
その他の包括利益	△11,050	△590
その他有価証券評価差額金	1,625	△1,003
繰延ヘッジ損益	76	2,268
為替換算調整勘定	△12,684	△2,022
退職給付に係る調整額	△68	166
包括利益	33,412	47,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,993	38,536
非支配株主に係る包括利益	3,419	8,472

■連結株主資本等変動計算書

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,421	106,230	154,518	△25,144	266,026
当期変動額					
新株の発行					_
転換社債型新株予約権付社債の転換	20	20			40
剰余金の配当			△12,517		△12,517
親会社株主に帰属する当期純利益			35,785		35,785
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	3	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△20			△20
持分法の適用範囲の変動			△18		△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20	△0	23,247	2	23,270
当期末残高	30,441	106,230	177,766	△25,141	289,296

		その	他の包括利益累	計額				
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高 当期変動額 新株の発行	4,243	△3,468	7,446	△539	7,682	73	51,166	324,948 _
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当								40 △12,517
親会社株主に帰属する当期純利益 自己株式の取得 自己株式の処分								35,785 △0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 持分法の適用範囲の変動							20	_ _ ∆18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,646	△46	△7,323	△68	△5,792	37	△1,597	△7,352
当期変動額合計	1,646	△46	△7,323	△68	△5,792	37	△1,576	15,938
当期末残高	5,889	△3,514	122	△607	1,890	110	49,589	340,886

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高 当期変動額	30,441	106,230	177,766	△25,141	289,296
新株の発行	15,231	15,231			30,463
転換社債型新株予約権付社債の転換	25	25			50
剰余金の配当			△13,805		△13,805
親会社株主に帰属する当期純利益			39,454		39,454
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△13	41	28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△275			△275
持分法の適用範囲の変動					_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,256	14,981	25,635	40	55,914
当期末残高	45,698	121,211	203,401	△25,100	345,210

		その	他の包括利益累	計額				
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高 当期変動額	5,889	△3,514	122	△607	1,890	110	49,589	340,886
新株の発行								30,463
転換社債型新株予約権付社債の転換								50
剰余金の配当								△13,805
親会社株主に帰属する当期純利益								39,454
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							275	_
持分法の適用範囲の変動								_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△996	1,270	△1,358	166	△917	1	5,010	4,094
当期変動額合計	△996	1,270	△1,358	166	△917	1	5,286	60,283
当期末残高	4,893	△2,244	△1,235	△440	972	112	54,875	401,170

■連結キャッシュ・フロー計算書

		(
科目	2015年度 2015年4月1日から2016年3月31日まで	2016年度 2016年4月1日から2017年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,250	59,665
減価償却費	-	
	15,884	17,583
のれん償却額	1,840	1,865
持分法による投資損益(△は益)	△53	△24
貸倒引当金の増減(△)	2,448	1,109
賞与引当金の増減額(△は減少)	332	432
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	107	69
ポイント引当金の増減額(△)	866	2,062
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△642	△399
偶発損失引当金の増減(△)	_	565
その他の引当金の増減額(△)	△61	△17
資金運用収益	△138,810	△140,240
	-	
資金調達費用	21,305	18,996
有価証券関係損益(△)	178	17
固定資産処分損益(△は益)	23	1,192
賞出金の純増(△)減	△232,770	△191,082
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△16,158	△167,691
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	205	△1,698
預金の純増減(△)	189,903	389,162
仕入債務の増減額(△は減少)	7,891	15,844
借用金の純増減(△)	∆24,199	△13,765
	•	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△10,800	△4,623
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	△355	△962
コールローン等の純増(△)減	11,597	△28,893
コールマネー等の純増減(△)	△76,300	, <u> </u>
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	68,000	△30,000
		· ·
普通社債発行及び償還による増減(△)	10,333	17,732
セール・アンド・リースバックによる収入	11,108	8,021
資金運用による収入	138,420	139,410
資金調達による支出	△28,662	△17,717
その他	△7,512	△26,241
小計	3,372	50,373
法人税等の支払額	△14,922	△16,338
法人税等の還付額	1,899	1,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,650	35,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ0,000	00,000
有価証券の取得による支出	△119,961	△314,365
有価証券の売却による収入	74,449	7,620
有価証券の償還による収入	71,006	345,875
有形固定資産の取得による支出	△10,194	△8,605
	•	
有形固定資産の売却による収入	2,820	957
無形固定資産の取得による支出	△17,397	△26,124
無形固定資産の売却による収入	198	-
事業譲受による支出	△6,702	_
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,782	5,357
	∠∠∪,10∠	0,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	Δ1	△0
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	_	29,968
株式の発行による収入	_	30,327
配当金の支払額	A 10 E17	•
40 T T 7 (34 A)	△12,517	△13,805
非支配株主からの払込みによる収入	247	-
非支配株主への配当金の支払額	△3,532	△3,100
自己株式の取得による支出	Δ0	Δ0
自己株式の処分による収入		0
	0	97
		()/
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	_	91
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 財務活動によるキャッシュ・フロー	_ △15,805	43,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,805	43,487
財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,805 △2,686	43,487 △526
財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,805 △2,686 △33,925	43,487 △526 84,227
財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,805 △2,686	43,487 △526

企業情報

会社概要 (2017年3月末現在)

社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社

設立 1981年6月20日

代表者 代表取締役会長 鈴木 正規

代表取締役社長 河原 健次

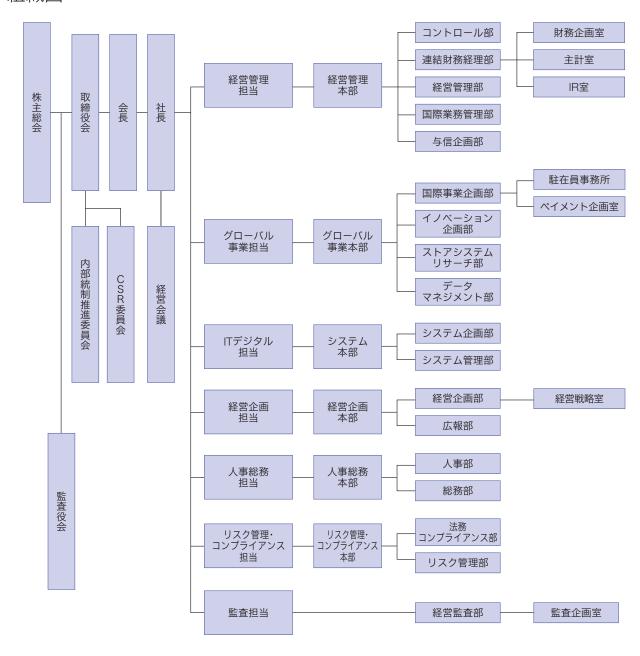
資本金 45,698百万円 連結従業員数 17,340名 連結有効会員数 3,894万人 連結経常収益 375,166百万円

本社所在地 東京都千代田区神田錦町3丁目22番地

テラススクエア

電話番号 (03)5281-2080(代表)

組織図



関係会社の状況

				議決権の所有		当社	との関係内容	
名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の 内容 ^(注1)	(または被所有)割合	役員の 兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
イオン(株)(注3)	千葉市美浜区	220,007	純粋持株会社	被所有45.2 (3.0)	1	-	業務委託 手数料	事務所の賃借
エー・シー・エス債権管理回収(株)	千葉市美浜区	600	フィービジネス等	99.4	_	_	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転貸
イオン少額短期保険(株)	東京都千代田区	280	フィービジネス等	100.0 (10.0)	-	_	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転貸
イオン住宅ローンサービス(株)	東京都新宿区	3,340	フィービジネス等	100.0 (49.0)	_	-	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転貸
(株)イオン銀行(注4,5)	東京都江東区	51,250	クレジットおよび 銀行	100.0	6	_	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転貸
イオン保険サービス(株)	千葉市美浜区	250	フィービジネス等	99.0 (99.0)	-	-	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転貸
イオンクレジットサービス(株) ^(注4,5)	東京都千代田区	500	クレジットおよび フィービジネス等	100.0	7	資金の貸付	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転貸
イオンプロダクトファイナンス(株)	東京都千代田区	3,910	クレジット	100.0	1	資金の貸付	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転貸
ACSリース(株)	東京都千代田区	250	フィービジネス等	100.0 (100.0)	-	-	_	-
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. (126)	香港	269百万香港ドル	海外	52.7 (52.7)	1	_	経営管理料	-
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. (注4、7)	タイ	250百万タイバーツ	海外	54.3 (19.2)	1	-	経営管理料	-
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD(\$\frac{1}{2}8)	マレーシア	72百万マレーシア リンギット	海外	59.7	_	_	経営管理料	_
AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	22百万台湾ドル	海外	100.0 (7.1)	-	_	-	-
AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	841百万台湾ドル	海外	100.0 (100.0)	_	_	-	_
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.	中国深圳	2百万人民元	海外	100.0 (50.0)	_	_	-	_
ACS CAPITAL CORPORATION	タイ	60百万タイバーツ	—————————————————————————————————————	26.4 [73.6]	_	_	経営管理料	_
PT. AEON CREDIT SERVICE	インドネシア	100,200百万ルピア	海外	85.0 (10.4) [3.7]	_	_	経営管理料	_
AEON CREDIT GUARANTEE	中国北京	141百万人民元	海外	100.0 (50.0)	_	_	_	_
(CHINA) CO.,LTD. ACS SERVICING (THAILAND)	タイ	148百万タイバーツ	海外	100.0 (100.0)	_	_	経営管理料	_
CO.,LTD. AEON CREDIT SERVICE	フィリピン	300百万フィリピン	海外	100.0 (10.0)	_	_	_	_
SYSTEMS (PHILIPPINES) INC. ACS TRADING VIETNAM	ベトナム	ペソ 50,000百万ベトナム	海外	100.0 (60.0)	_	_	経営管理料	_
CO.,LTD. AEON INSURANCE BROKERS	香港	ドン 1百万香港ドル		100.0 (100.0)	_	_	-	_
(HK) LIMITED AEON MICRO FINANCE	中国瀋陽	123百万香港ドル	海外	100.0 (100.0)	_	_	_	_
(SHENYANG) CO.,LTD. AEON CREDIT SERVICE INDIA	インド	910百万ルピー	海外	75.0 (20.0)	_	_	_	_
PRIVATE LIMITED AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA)	カンボジア	10百万米ドル			_		経営管理料	
PUBLIC LIMITED COMPANY AEON Financial Service			海外	100.0 (80.0)				
(Hong Kong) Co.,Limited. (注5) AEON Micro Finance (Tianjin)	香港	740百万人民元	海外	100.0	1	_	経営管理料	_
Co.,Ltd. AEON Leasing Service (Lao)	中国天津	100百万人民元	海外	100.0 (100.0)	_	_	-	_
Company Limited	ラオス	28,000百万キープ	海外	100.0 (100.0)	_	-	-	_
AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.	フィリピン	300百万フィリピンペソ	海外	60.0 (10.0)	-	-	経営管理料	-
AEON Microfinance (Myanmar) Co.,Ltd.	ミャンマー	8,259百万チャット	海外	100.0 (100.0)	-	_	経営管理料	-
AEON Insurance Service (Thailand) CO.,LTD.	タイ	100百万タイバーツ	海外	100.0 (100.0)	_	_	経営管理料	_
AEON Micro Finance (Shenzhen) Co.,Ltd.	中国深圳	150百万人民元	海外	100.0 (100.0)	-	_	_	-
Eternal 6 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.	タイ	0百万タイバーツ	海外	26.0 (26.0)	-	_	-	-
ATS Rabbit Special Purpose Vehicle Company Limited	タイ	0百万タイバーツ	海外	48.7 (48.7)	_	_	_	-
Horizon Master Trust (AEON 2006-1)	香港	_	海外	_	_	_	_	-
(持分法適用関連会社) FUJITSU CREDIT SERVICE SYSTEMS (TIANJIN) CO.,LTD.	中国天津	20百万人民元	海外	49.0	_	_	_	_

⁽注1)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

⁽注2)「議決権の所有(または被所有)割合」欄の()は、内書で間接所有(または被所有)割合、[]は、外書で緊密な者または同意している者の所有割合です。

⁽注3)イオン(株)は有価証券報告書の提出会社です。

⁽注4) (株) イオン銀行、イオンクレジットサービス (株) およびAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、経常収益 (連結会社間の内部経常収益を除く。) の 連結経常収益に占める割合が 100 分の 10 を超えています。

⁽注5)特定子会社に該当しています。

⁽注6) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.は、香港証券取引所に上場しています。

⁽注7) AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、タイ証券取引所に上場しています。 (注8) AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADは、マレーシア証券取引所に上場しています。

株式に関する情報

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	97,443	43.21
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	8,632	3.83
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	6,982	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,080	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,170	1.85
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	4,073	1.81
ザバンクオブニューヨークメロン 140044	2,901	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,712	1.20
マックスバリュ西日本株式会社	2,646	1.17
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	2,627	1.17

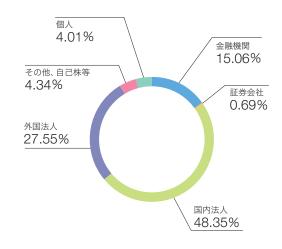
※上記のほか、自己株式が9,791千株あります。 ※持株数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下をそれぞれ切り捨てて表示しています。

株式の状況

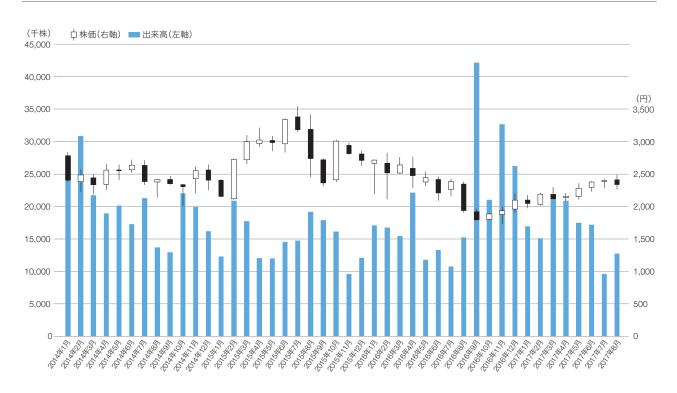
会社が発行する株式総数 発行済株式総数 株主数

540,000,000株 225,510,128株 16,431名

所有者別株式数の構成比率



株価および出来高の推移

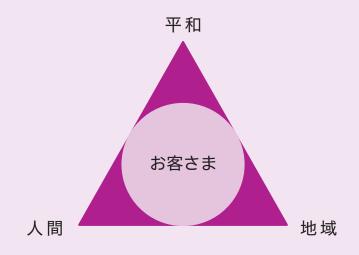


イオングループ情報

イオンの基本理念



お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地球社会に貢献する。



イオン(ÆON)とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。 私たちの理念の中心は「お客さま」:イオンは、お客さまへの貢献を 永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団です。

「平和」:イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

「人間」:イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

「地域」:イオンは、地域のくらしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオンは基本理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として、 「お客さま第一」を実践してまいります。

